

地上の煉獄と楽園のはざま  
——沖縄本島南部の慰霊観光をめぐる——

吉田 竹也

キーワード

沖縄、地上戦、慰霊、観光、楽園

1. 序論 危機を記憶するコミュニティ

2015年6月23日、沖縄は戦時を記憶する者にとっての「最後の節目」ともいわれる戦後70年の慰霊の日を迎えた。この日、摩文仁の平和祈念公園で県が主催した沖縄全戦没者追悼式では、翁長知事が辺野古の基地建設作業の中止を強く訴える一方、国際平和の確立に向けて努力する旨を述べた安倍首相にたいして聴衆から怒号が飛ぶなど、戦死者への慰霊の式典としては異例といえるほど、現在の沖縄の基地問題が前景化することとなった。

この沖縄の基地問題について、いまや県側と国との意見の隔たりは深い (cf. 熊本 2010, 2014)。ただし、他方で、両者が親密で良好な関係にある社会的・政策的領域もある。そのひとつが観光である。沖縄県と県民は、総じて国の政策に歩調を合わせて沖縄のさらなる観光地化を推進してきた。そうした構図は、アメリカ軍政期においても観察しうる。それゆえ、戦後すぐからつづく基地問題に関する対立関係だけを切り取って焦点化する議論には、一歩立ち止まって考えるべきところがある。むしろ、この観光地化のような対立しない点をも含めた総合的な関係性の中でその対立を主題化することが、戦後の、あるいは戦前からの、沖縄社会のポジショナリティの理解にとって重要であろう。この日、県内各地の慰霊碑の前では戦死者を追悼する特別な行事が営まれる一方、国際通りをはじめとする県内各地の観光スポットでは日常と化した観光者の来訪と消費が観察された。この節目の日の沖縄における風景のいわば乖離や不連続性こそ、この論考の出発点である。

本稿は、戦後の沖縄の観光地化の過程をあらためて振り返ることから、本共同研究の主題である危機と再生について若干の考察を試みるものである。なお、本稿は、観光と宗教の関係を合理化とリスク社会化という観点から捉える、私の中期的な研究の一環をなす。

現在の沖縄諸島は、亜熱帯の「楽園」イメージを売り物とした、国内有数の観光地である。私は、この種の観光地、すなわち「楽園観光地」の形成過程と構造的特徴について、考察を重ねてきた (吉田 2009a, 2009b, 2011a, 2011b, 2012, 2013b, 2016)。あらためて、ごく簡単にいえば、楽園観光地とは、「地上の楽園」イメージを体現するものとして見出され、開発された観光地である。この楽園イメージは、青い海、白い波、白い砂浜、青い空、サンゴ礁や熱帯魚、色鮮やかな花や緑などの美しい自然の要素、素朴で心優しい人々、彼らが守り伝える歌や踊りなどの伝統文化・芸術・宗教、それらが一体となって醸し出すの

どかで温和な風景、といったものに代表される。これらが備わっている、あるいはむしろ、いかにも備わっているという想像力をかき立てる場所に、楽園観光の開発がおよぶのである。具体的にいえば、熱帯・亜熱帯の島嶼地域が、ここでいう楽園観光地の具体的な現場となる傾向がある。19世紀後半には、タヒチやカリブの一部地域などでこうした楽園のイメージにもとづく観光地化がはじまり、20世紀に入ると世界各地で楽園観光地の本格的な造成がはじまった。その嚆矢となったのがハワイである。ハワイやカリブの楽園観光地化は、アメリカの消費社会化を背景に1920年代に進んだ。フィジーやバリなどの楽園観光地化も、やはりおなじころである。20世紀後半になると、大型ジェット機を利用した大衆観光時代が到来し、楽園観光地の造成はいつそうグローバルに展開した。沖縄そして奄美は、この大衆観光時代に新たに開発された楽園観光地である。

「楽園」という甘美なイメージに反して、これらの代表的な楽園観光地の成立過程には、支配・抑圧・暴力などのいわば煉獄の様相が介在している。ハワイでは、観光地化がはじまる直前の1893年に、白人勢力が原住民の王権を倒すクーデタを起こしていた。原住民から土地を収奪し搾取するとともに差別するこの白人勢力と、アメリカ本土を中心とした外部資本が結びついて、ハワイの観光開発は進められたのである。日本人にとっての第二のハワイ——より手軽に安価に行ける、ハワイの代替地——と叫ぶグアムは、1898年の米西戦争の勝利により、ハワイとともにアメリカへの帰属が決定した地域であり、ベトナム戦争時に経済的自立を模索する中で観光開発が進められたという経緯をもつ。ただし、ハワイが合衆国の1州となったのにたいして、グアムは今日も「未編入領土」であり、住民が大統領選挙に参加できないなど、ある種の植民地支配に類似する状況におかれたままである。ハワイとグアムは、いずれも太平洋における米軍基地の拠点となったことをきっかけとして、のちに観光地化が進められていった。この点は沖縄本島にもまた当てはまる。沖縄本島のいくつかのビーチリゾート開発は、第二次世界大戦直後のアメリカ軍による保養地の確保がその出発点をなしていた。タヒチの観光化も、第二次世界大戦中のアメリカの基地建設と、1960年代のフランスによる近海での核実験とそれにとまなう空港・海港の軍事拠点化が契機となっていた（江口 1998; 古屋 2004; Gonzalez 2013; 林 2012, 2014; 野村 2005; 上村 (編) 2002; 山口 2007; 山中 1992, 1993; 吉田 2013b)。

このように、ハワイ、グアム、タヒチ、沖縄などは、いずれもアメリカ合衆国の帝国主義的な海外進出を基点とし、軍港や軍事基地が建設される過程において楽園観光地として開発されたという共通性をもっている。松島や矢内原はこうした沖縄などの地域を「軍事植民地」と呼び、ジョンソンは軍事基地のネットワークにもとづくこのアメリカの支配を「基地の帝国」と呼んだ。2008年以降、米軍基地がもっとも集中している国は日本であるといえ、中でも沖縄はそれ以前からずっと過重な負担を背負わされている。ジョンソンは、アメリカが第二次世界大戦後に世界の130余国において獲得した700以上の海外基地所在地の中で、沖縄ほど悲しい歴史をもつところはないといってよい、と述べる。おそらく、それは、吉本が指摘するように、戦時と平時のダブルスタンダードの指令系統の混在という点が沖縄の米軍支配の特徴的メカニズムであるからであろう。軍事植民地のいびつさという点は、タイをはじめとするアジアのセックスツーリズムの拠点のおおくがベトナム戦争期の軍事基地の機能強化をその起源にもつという点にも、うかがうことができる。かつてバランディエは、支配と被支配の関係の中で給付や依存そして政治・経済・心理・伝統

および社会変化などを全体的・総合的に踏まえる観点から「植民地状況」を捉えるとともに、この被植民地社会が、程度の差はあれ、危機を内包するものであると指摘した。ゴンザレスがいうように、観光はソフトな植民地的支配の装置である。沖縄は、戦前から復帰後の今日まで、こうした広い意味での植民地的支配の状況下におかれてきたとあってよい (Balandier 1983(1963): 22, 24, 58-60, 357-367; Gonzalez 2013: 5; 林 2012: 1-3, 2015; 市野沢 2003; Johnson 2004(2004), 2012(2010): 145; 木畑 2014: 53-55, 192, 214; Matsumura 2015; 松島 2002: 263-264, 2012a, 2012b: 278; Merrill 2009; 森田 2015; O'Grady 1983(1981): 71; 佐久間 2011: 210-211; 新城 (編) 2008; 新城・宋・宮城・屋嘉比 2006; 高橋 2012, 2015; 鳥山 (編) 2009a; 矢内原 1965: 379; 吉本 2015: 346-347)。

さて、沖縄の観光に論点を戻そう。沖縄の本格的な楽園観光地化は日本への復帰のあとであり<sup>1</sup>、そのはじまりはアメリカ軍政期にある。本稿が目指すのは、この楽園観光地化のひとつ前の段階である。そこには、楽園観光とはまた異なる観光の契機があった。すなわち慰霊観光である。ここでは、慰霊観光を、死者の霊の慰撫や鎮魂の意味合いをもった行為を主要な目的のひとつに組み込んだ観光行為、としておく<sup>2</sup>。沖縄の地上戦は、この社

<sup>1</sup> 沖縄観光の黎明は、20世紀前半にさかのぼる。他社の撤退により1925年から本土(阪神方面)と沖縄を結ぶ定期航路を独占することになった大阪商船(現商船三井)は、1937年から2隻の新造船を就航させ、「沖縄視察団」という名称の実質的な観光ツアーをはじめた。最大人員30名という小規模なこのツアーでは、那覇に3泊4日し、車で首里城や那覇周辺の神社仏閣をはじめとする名所・旧跡をまわり、本島中部西海岸の景勝地である万座毛を訪れ、夜は沖縄舞踊を鑑賞した。大阪商船が作成した1937年のパンフレットには、「南海の王国として古来数奇な歴史に育まれてきた沖縄は、今や産業振興計画着々と成り、文化の粉飾を新たにわれらの南方関心線上鮮やかに浮かび上がっております。蘇鉄の山、榕樹の巨木、バナナの林、パパイヤ、マンダリン、熱帯果実の色——これを背景として琉球焼を作る男、蛇皮線をひくアンガー(芸妓)たち、昔ながらの素朴敦厚な人情、珍しい方言など、訪れる者をして一種のエキゾチシズムをさえ覚えさせます。沖縄はまさにただ一つ残されたわが国の観光処女地であります」といった、今日にもつながる観光地沖縄のイメージが記されている。この沖縄ツアーは23回実施されたが、2隻が1941年9月までに軍に徴用され、沖縄観光はいったん収束することとなった。空路では、1936年から小禄海軍飛行場(那覇空港の前身)に福岡と台北を結ぶ旅客便が就航し、1938年からはエア・ガール(今日の客室乗務員)がちらしずしと壺屋焼の陶器に入れたお茶とをサービスした。当時の沖縄観光は、万座毛をのぞけば、ほぼ沖縄本島南部の周遊に限定されていた。八重山地域に関しては、那覇から宮古、石垣、西表の港を経由して台湾に向かう航路はあったが、もっぱら労働者と物品の流通に寄与するものであって、八重山の中心である石垣港には接岸できずはしけをつかうなど、観光との連関は希薄であったようである。なお、1936年には沖縄観光協会が発足したが、行政庁内には観光を担当する部局はまだ存在せず、当時は旅館も5軒だけであった(三木 2010: 190-197, 210-211; 下地 2012: 7-9, 104-108; 那覇市市民文化財部文化財課(歴史博物館)(編) 2013, 2015; 戸邊 2010)。

<sup>2</sup> 「慰霊」は、これに正確に対応する英語のない、日本語独特の語彙である。西村によれば、慰霊という日本語が使用されるようになった時期は明確ではないが、日清戦争の戦死者儀礼に「慰霊祭」という語がつかわれ、これがのちに「慰霊」として「慰魂」や「弔魂」などとともにもちいられ定着していったと推測される。なお、山口は、戦争観光をたがいに重なり合うものの方法論的には対比しうる慰霊観光・記憶観光・歴史観光の3つ(あるいは仮設した顕彰観光を含めれば4つ)に類型化する試論を提示しているが、ここでいう慰霊観光は山口のそれよりも意味は広い。また、この広義の慰霊観光にはさまざまな形態があり、かならずしも戦争に関わるものとはかぎらない(國學院大學研究開発促進センター(編) 2008; 村上・西村(編) 2013; 西村 2006: 15-18, 2008: 115-118; 山口 2013)。

会に未曾有の危機をもたらした。ベックによれば、危機とはリスクの顕在化である。今日、沖縄全域で 400 基以上あるとされる、先の大戦の戦没者を追悼する慰霊塔や記念碑——合わせて、以下、慰霊碑と呼ぶ——は、沖縄戦と戦争直後の記憶を想起させる圧倒的な媒体である。スティグレルがいうように、現代社会は、人間の外部に社会的な記憶技術の装置を打ち立て、自己やわれわれ意識つまりはアイデンティティを再帰的に構成するメカニズムを有する。沖縄の慰霊碑は、メディアや教育と連動しつつ、人々が記憶を再起動させ更新させる上での不可欠な媒体である。アイデンティティを論じた社会学・人類学の先行研究はおおいが、アイデンティティが記憶によって構築・再構築・脱構築される過程こそ、注目されねばならない。国家であれ、地域のまとまりであれ、コミュニティはそうした記憶の継承および変容の歴史的過程と不可分なものである<sup>3</sup> (粟津 2013a; Beck 1998(1986), 2014(1999/1993); Blanchot 1997(1983); Bougnoux 2010(2001/1998); Connerton 2011(1989); Delanty 2006(2003); Leroi-Gourhan 2012(1973/1964+1965): 362-366, 407; Mauss 2014(1923-1924); Morris-Suzuki 2014(2004); 大田 2006: 3, 2007; Stiegler 2009(1994), 2010(1996): 107, 2013(2001): 66, 125, 283; Sturken 2004(1996): 16; 鈴木 2007: 160-165, 2013: 211-242; 多田 2004, 2008; 屋嘉比 2009: 129-166; 吉田 2013b)。

本稿は、戦争および戦後の危機と苦難の記憶が沖縄社会というひとつのコミュニティの基盤にあるという観点に立ち、現在のような沖縄の楽園観光地化の前段階にある慰霊観光のあり方に注目する。あらかじめ見通しを述べると、以下では、戦後の危機的状況の中で立ち上がった慰霊行為が、やがて慰霊観光へと橋渡しされ、さらに楽園観光へと変質していく過程をたどり直すことになる。最後に、結論では、こうした経緯や沖縄社会の現状を踏まえて、本共同研究の主題を示すキーワードである「危機と再生」の論理的関係について、若干のコメントを付す。

## 2. 沖縄地上戦の概要

まず、沖縄地上戦について簡単に振り返ることから議論をはじめたい。なお、以下の記述は、沖縄現代史に関する膨大な文献の中のごく一部を参考文献とするにとどまる。

連合軍の沖縄侵攻は、1944 年 10 月 10 日の「十・十空襲」からはじまった。このとき、奄美諸島から先島諸島（宮古諸島、八重山諸島）にいたる広い範囲が空襲を受け、那覇の市街地はその 9 割を焼かれた。そのあとに敢行される沖縄上陸作戦<sup>4</sup>、日本本土攻略のた

<sup>3</sup> 個人的記憶は集合的記憶（文化的記憶）の一部を構成する。前者が後者をもとに練成されることはよくある事態であるが、他方で人々の個人的記憶は公的な記憶や正史としてのストーリーとしばしば対立する。この両者の間にある差異や断絶は社会学や歴史学における記憶研究のひとつの焦点である。とくにトラウマ的な個人的記憶は、公的な文化的記憶には回収されず、それを保持する人々は後者の記憶によって苦しめられることにもなる（吉田 2013a）。なお、福間は、これとは異なる議論の文脈で、戦後日本における「戦争体験」の継承が断絶を、断絶＝批判が継承をそれぞれ内包することを論じている（福間 2009）。

<sup>4</sup> アイスバーグ作戦と名づけられたこの沖縄上陸作戦は、1944 年 8 月 15 日からアメリカの海軍・陸軍の将校 19 名からなる混成チームによって、ハワイにおいて作成された。軍政班（Military Government Team）と呼ばれたこのチームは、日本語文献を収集・翻訳し、沖縄の政治・社会・文化に関する基礎情報を 300 ページにおよぶ『民事ハンドブック』（Civil

めの航空基地・補給基地の確保を目的としたものであった。これを迎え撃つ第32軍司令部は、本土決戦に向けた時間稼ぎを目的とし、とくに沖縄本島では、首里の本陣を捨てて以降はもっぱらゲリラ戦を採用した。日本軍は、住民を動員しつつ持久戦を戦い、最後は住民を含めて「玉砕」することを基本方針としていた。一方、連合軍は、この日本軍あるいは軍民混在の——韓国朝鮮人や台湾人も含む——「敵」にたいし、おおくの武器・弾薬をもちいて徹底した掃討作戦をおこなった。こうした構図こそ、沖縄本島に多数の戦死者が出た所以である。なお、沖縄本島周辺ではアメリカの陸海軍、先島ではイギリス海軍が、連合軍軍の中心であった。先島諸島や奄美諸島では、上陸はなかったものの、飛行機による空襲と、海上を埋め尽くすかのように陸から見える多数の艦船からのすさまじい艦砲射撃があった（安里他 2012: 295-300; 林 2001; 石原 2011: 614-633; 嘉陽 1971; 北村 2009: 37; 三木 2010: 264-274; 那覇市企画部市史編集室（編）1981a; 沖縄県教育委員会（編）1989(1974); 大田（編）2014; 琉球政府（編）1971, 1989(1971); 嶋 1983; 平良 2012）。

一般に沖縄戦ともいわれる沖縄での地上戦は、1945年3月26日の阿嘉島・慶留間島への連合軍上陸から、4月1日の読谷村での沖縄本島上陸——これに前後して、アメリカ軍は、奄美群島以南の南西諸島地域における日本政府の行政権を停止し軍政府が統治する、と宣言した——を経て、第32軍の牛島司令官および長参謀長の摩文仁の丘での自決によって組織的な戦闘が事実上終結する6月23日まで、の期間を指す<sup>5</sup>。しかし、自決前に司令官が戦闘停止を指示しなかったため、その後も散発的な戦闘は各地でつづき、アメリカ軍が沖縄上陸作戦の終了を宣言したのは7月2日、残存日本軍側が降伏文書に署名したのは9月7日であった。また、沖縄戦の開始と収束は、地域によって相前後し、異なる相貌を示した。たとえば、4月1日の時点では、慶良間や読谷などにおいては収容所での戦後生活に入った人々がいた一方、八重山においては戦前の制度の延長線上で国民学校の入学式がおこなわれていた。5月7日には、本島南部で一進一退の攻防がつづいていた一方、うるま市にあった民間人収容所ではアメリカ軍政下で初の初等学校が開校され、戦後教育がはじまった。さらに、久米島では、8月15日以降にも日本兵による住民殺害が起きていた。久米島にア

---

Affairs Handbook) にまとめた。このチームの中心人物は、イエール大学の人類学者であり海軍将校であったマードックであった。マードックは、のちに軍政府政治部長（少佐）として沖縄に着任した（宮城 1982: 25-42, 1992: 8-10; 小熊 1998: 462-466; 沖縄県立図書館史料編集室（編）1995; 泉水 2010; 田仲 2009: 38-41; 吉本 2015: 73-74, 90）。

<sup>5</sup> 牛島司令官の自決した日については諸説あり、1961年に制定された「慰霊の日」は6月22日であった。しかし、その後、自決を6月23日とする説が有力視され、1965年からこの日を「慰霊の日」とするよう変更された。現在、慰霊の日には、沖縄県や県下の自治体などが慰霊行事を催行している。ただし、座間味村では、近年は5年に一度、米軍上陸と集団自決のあった3月26日に、渡嘉敷村では315人とされる集団自決があった3月28日に、それぞれ村主催の慰霊祭をおこなっている。渡嘉敷村では、集団自決があった場所に、この日の自決者たちと戦死した日本兵594柱を祀る、白玉の塔という記念碑が1951年に建立された。しかし、当地は米軍基地用地として接收され、別の場所に新たな慰霊碑が建立された。住民の慰霊の気持ちすら、アメリカ軍政下においてはままたまならなかったのである。その後、接收された自決地は1992年に返還された。現在、ここは村指定文化財の史跡となっており、「集団自決跡地」と記された石碑が建てられている（北村 2009: 41-42; 嶋 1983: 173-178; 沖縄県生活福祉部援護課（編）1996: 94, 114-122; 沖縄県渡嘉敷村役場民生課 2007; 大田 2006: 74; <http://www.vill.tokashiki.okinawa.jp/wp-includes/pdf/Jiketsu01.pdf>; <http://www.vill.zamami.okinawa.jp/info/peace.html>）。

アメリカ軍が上陸したのは、沖縄本島での戦闘がほぼ収束したあとの6月26日であり、島民は、日本軍兵士が9月1日に投降してようやく戦時状況から解放されたのである。このように、住民にとっての戦中・戦後はいわば各地でばらばらに進行していたのであり、俯瞰すればそれらは交錯していたのである（安里他 2012: 297-300; 石原他 2002; 石塚 2005; 川平 2011: 86; 北村 2009: 37-39, 42-43; 仲原 1982: 65-67; 沖縄県教育委員会（編）1989(1974); 大島 1982: 62-67, 81-102; 大田 1982: 96-114; 琉球政府（編）1989(1971); 嶋 1983: 85-102; 屋嘉比 2006: 24-25, 2009: 228-231; 吉浜（編）1994; 吉本 2015）。



写真1 渡嘉敷島の集団自決跡地



写真2 日本兵の住民虐殺を記した痛恨之碑（久米島）

沖縄戦の直後、米軍は、住民の約4分の3がもとの居住地を離れ、家屋の9割以上が破壊されたと把握した。戦死者についてはさまざまな推計がなされているが、沖縄県援護課によれば、沖縄戦の総戦死者は20万人、うち軍人・軍属は9万4千人（本土出身者6万6千人、沖縄出身者2万8千人）、一般県民が9万4千人、米軍1万2千人である。軍民合わせた沖縄県民の死者12万人強というこの数字は、しかし、八重山での戦争マラリアの犠牲者——当時の八重山の人口31701人の5割強に当たる16884人が罹患し、この罹患者の2割に当たる3647人が死亡したと推計され、マラリアによる一家全滅もあった——や、戦争に関連した餓死などを含めておらず、それらを加えれば県民の死者数は15万人ともいわれる。戦災によって戸籍等が消失していることもあって、沖縄県民の死者数は正確に把握することができないが、戦時の県民約50万人——1940年の国勢調査によれば県民人口は57万人強、ここから約8万人が九州や台湾などに県外疎開した——の1/4から1/3近くが沖縄戦で命を落としたことになる。沖縄本島、とりわけ最後まで戦闘がつづいた本島南部の戦没率は高く、家族全員が死亡し、死者祭祀もうやむやとなった例もあった。たとえば、戦没率をもっとも高い米須集落では、住民の6割から8割が戦死し、うち一家全滅者数も全体の3割以上とされる。米須には、この一家全滅者を含むおおくの戦死者を祀る忠霊之塔が立っている。戦後、本島では12（沖縄全体では16）の民間人収容所が建設され、生き残った人々が収容された。1945年7月末時点での収容所人口は32万人、これに加え、10月以降は「海外」からの引揚者17万人が、別の2カ所の収容所に入った。その後もこうした引揚者は増加する。このように、戦後の沖縄の住民の3分の1以上は、沖縄戦を直接経験せず、戦後に引き揚げてきた疎開者・移民・出稼ぎ者・復員者などであった。彼らは、それゆえ沖縄戦の悲惨さや身内の死についての記憶や語りを欲した。ただ、一方で、戦争体

験者はさまざまな理由で沈黙を守った。人々の戦争体験の記録は沖縄戦研究の柱となっているが、その掘り起こしは体験者の耐えがたい心痛をともなう作業でもあった（安仁屋 1989: 125-137, 2002; 安里他 2012: 302-304; 南風原 2012; 保坂 2014; 石田 1998: 70-71; 石原 1986; 糸満市史編集委員会（編）1993, 1998: 873, 2003: 310-317; 川平 2011: 138-143, 156-161; 鹿野 2011: 92; 記念誌委員会（編）1997; 北村 2009: 25-26; 小林多 2010: 13; マコーマック・乗松 2013: 18-20; 松島 2012b: 261; 仲田 2008; 波平 2006; 沖縄県平和祈念資料館（編）2008: 10; 沖縄県企画部統計課 2011: 3; 沖縄県生活福祉部援護課（編）1996: 56; 沖縄戦被災者補償期成連盟 1971; 大田静 2014; 大田 2006 78-85; 琉球政府（編）1989(1971): 915-917; 櫻澤 2010: 19, 21; 嶋 1974, 1983: 36-37, 97, 181-205; 平良 2012; 豊田 2004: 265; ワトキンス文書刊行委員会（編）1994: 47-48; 八重山戦争マラリア犠牲者追悼平和祈念誌編集委員会（編）1997; 読谷村史編集委員会（編）2002, 2004）。



写真3 日本本土に向かう C-54 機が並ぶ嘉手納飛行場（1945年5月末）  
（那覇出版社編集部（編）1990: 223）

民間人収容所の人々は、アメリカ軍の作業に動員され、配給物資をもらったが、劣悪な衛生状態の中、栄養失調やマラリアなどで死亡する者も出た。行動の自由も制限され、収容地区の外に出たり許可なく帰村したりすることはできなかった。沖縄本島全体で昼間の自由通行が許されるようになったのは1947年3月であり、夜間の通行が許可されたのは1948年3月以降である。この間に、アメリカ軍は、住民の集落や農地あるいは御嶽などの聖地を含む広範な土地を接収し、ブルドーザーで平らげて、飛行場・軍用道路・倉庫・宿泊所などの基地関連施設を建設した。飛行場や弾薬庫は、米やイモの耕作地であった平地につくられ、これが食糧事情をさらに悪化させた。アメリカ連邦政府は、沖縄住民の早期の生活復興よりも戦略的基地の確保と拡大を優先したのであり、議会もそれを追認したのである。1945年10月から住民を

収容所から居住地へ帰還させる事業がはじまるが、土地を接収されてもとの集落に帰還できず、別の地に移住したり集落を新たにつくらざるをえなかったりする人々もいた。収容施設からの移動と再定住は、1950年の春ごろまでにほぼ完了した（安里他 2012: 302-304; Fisch 2002(1988): 51, 141; 林 2014: 74-100; 石田 1998: 70-71; 川平 2011: 166-172; 北村 2009: 47-51; 波平 2006: 227; 鳥山 2013, 2015; 吉本 2015）。

### 3. 戦後の死者祭祀と慰霊の公的事業化

次に、沖縄戦後の死者祭祀つまりは慰霊について、北村の研究をおもに参照し整理する。沖縄戦を生き延びた人々の戦中・戦後の苦難を論じた研究や記録はおおいが、北村は、戦争死者が死後つまり戦後いかにあつかわれたのかという独創的な観点から、体系的な論を

展開している（北村 2009: 235-236）。ここでは、それを、逆に沖縄の人々が遺体や死者の霊といかに向き合ったのかという観点から捉え直し、観光論へと媒介することにしたい。

収容所などから居住地に戻った人々は、生活の立て直しをはかる中で、戦争の物理的そして精神的な痕跡に向かい合うことを余儀なくされた。彼らの眼前の風景には、戦車・戦闘機・武器の残骸と、手榴弾や葉きょう、不発弾や地雷などとともに、おおくの遺体や遺骨があった。土一升・弾一升・骨一升ともいわれた。土をすくえば、それと同量の弾や骨もある、というのである。人々の居住地への帰還の時期や地域にもよるが、遺体は、頭髪や内臓などをとどめながら腐敗したもの、ミイラ化したものや白骨化したもの、砲弾などにより破碎したものなどからなり、風雨にさらされ、さまざまな場所に散乱していた。衣服や遺品などがなく、個人を特定できないものもすくなくなかった。とくに、最後まで戦闘がつづき数万人の犠牲者がいた本島南部では、爆弾や砲弾によって破壊され白くなったサンゴ礁、海岸部のアダンの草叢、サトウキビ畑の跡、住居の敷地、あるいはガマ（自然洞窟）やそれを掘った防空壕といった避難場所など、あちこちに遺体・遺骨があり、住民はそうした死者がほとんど偏在する生活圏の中で、食料の生産や住居の整備を進めることになった。遺体を養分として通常よりおおきく育つ野菜もあり、夜は遺体から出るリンが青く光って揺れることもあった。沖縄戦を生き延びた人々は、衣食住にこと欠く中でも、たがいに協力し合って、あるいは自身の家族・親族や集落の人なのかもしれないおおくの遺体・遺骨があった場所にちいさな塚をつくったり、集落ごとに設けられた簡素な納骨所に遺骨を納めたりし、死者の冥福を祈った。戦後 10 年の 1955 年の時点で、そうした納骨所は 188 基あり、そのおおくは本島南部にあった（糸満市史編集委員会（編）1998, 2003; 嘉陽 1971: 458; 北村 2009: 55, 66-73; 小林 2010: 121, 161; NHK 沖縄放送局（編）2006; 那覇市企画部市史編集室（編）1981b: 46-60; 大田 2006: 137; 沖縄県遺族連合会記念誌部会（編）1995: 220-222; 沖縄県生活福祉部援護課（編）1996: 57; 田村 2011(2006): 28-29, 35; 屋嘉比（編）2008）。



写真 4 魂魄之塔

魂魄の塔の周辺は、その後霊域として整備され、付近には北霊碑など 10 基の慰霊碑が立つ。

当初、米軍は、遺骨収集や慰霊碑の建設を反米につながるとして警戒した。しかし、真和志村（現那覇市の一部）の住民 4300 人が米軍から移動を命じられて仮住まいした摩文仁の米須では、国民学校の校長を務めていたこともある村長の金城和信の必死の説得などによって、村民による集団的な遺骨収集の許可が下りた。金城村長と村人は、1946 年 2 月 25 日からの 2 日間で、敵味方を問わず 500 体分をこえる遺骨を集めた。2 月 27 日には、これを納めた場所に米軍から調達したセメントと鉄骨で石塊をつくり、「魂魄」と書いて石

碑とした。これが魂魄之塔であり、戦後はじめて建立された慰霊塔である。この日に慰霊祭もおこなわれ、その後数年の間に、ここには 3 万 5 千の遺骨が納められた。本島南部で

は、ほかにも、真壁の萬華之塔、喜屋武の平和之塔（現平和の塔）、新垣の納骨所（現浄魂の塔）など、1万をこえる遺骨を納めた納骨施設が、ガマや防空壕を利用し、1950年代前半までに建てられた。1952年3月から約1か月間沖縄で行われた遺骨調査によれば、この時点では地表の遺骨はほぼ収集されていたが、地下のガマなどになお多数の遺骨がほとんど手つかずのまま残されていることが、報告されている。これ以降、沖縄では、日常生活の視界から離れたり隠れたりしている場所にある遺骨をさらに収集する作業と、すでに納骨堂内にあるものも含めた遺骨を焼骨する作業が、進められた。たとえば、摩文仁にある南冥の塔は、そうして建てられたもののひとつである。海岸に近い険しい断崖のはざまにあるこの慰霊塔は、沖縄戦に従軍していたある日系二世の米兵が中心となって、周辺に放置されていた身元不明の軍民 12000 柱を集骨し、1954年に建てられたものである。1955年には、沖縄側から日本政府にたいして全戦没者を祀る総合的な慰霊碑・納骨堂の建立を願う陳情もはじまり、1958年——正確には1年ずれているが、戦没者の13回忌に当たることが強調された——の1月には、日本政府から琉球政府への委託事業として完成した、各地の納骨堂の遺骨を集約し合祀する戦没者中央納骨所の除幕式が、全琉戦没者追悼式と同時に、那覇の識名で開催された。この中央納骨所の遺骨は、1979年に新たに摩文仁の丘に建てられた国立沖縄戦没者墓苑に移され、現在にいたっている。ベネディクト・アンダーソンやジャン＝リュック・ナンシーがいうように、近代の国民国家というコミュニティは、死者の遺骨を収集し儀礼的措置を講じるという共通の体制を有している。その場合、戦後の沖縄について特筆されるのは、魂魄の塔や南冥の塔、そしてのちに建設される平和の礎に示されるように、国家からみれば敵に当たる他国出身の戦死者をも包含したところで、慰霊という行為が進められたという点である。もっとも、それは、敵味方を分割して慰霊できないほどの惨状が、沖縄戦とくに本島南部の戦闘の姿であったということでもある (Anderson 1987(1983); 新垣 1956: 260-266; 栗津 2013b; 浜井 2014: 86-108; 保坂 2014: 133-138; 糸満市史編集委員会 (編) 2003: 435-445; 北村 2009: 55-58, 66-78, 101-102, 127; 小林 2010: 121-122; 小松 2002: 148-149, 159-163; 栗原 2015; 真嘉比字誌編集委員会 (編) 2014; 村上興 2013: 8-10; Nancy 2001(1999): 18-36; 沖縄県生活福祉部援護課 (編) 1996: 57-58, 87-88; 大田 2006: 137-146, 149-158; 琉球政府 (編) 1989(1971): 926-927; 田中丸 2002(1998); 上杉 2007: 30-38, 45-47; 内海 2007: 37-41)。



写真 5・6 南冥の塔

海岸近くの洞窟の脇に 1954 年に建てられ、戦後 50 年の 1995 年に改修・整備された。大半の遺骨は沖縄戦没者墓苑に移されたが、いまでも一部はここに収められている。

サンフランシスコ平和条約調印後の 1952 年、日本政府は戦傷病者戦没者遺族等援護法を成立させた。同年、沖縄に遺族連合会（2 月発足時は琉球遺家族会、11 月には琉球遺族連合会に改称）も結成された。しかし、アメリカ軍政下の沖縄には同法はすぐに適用されず、総理府の現地機関としてこの年に設置された那覇日本政府南方連絡事務所がアメリカ軍政と折衝し、翌 1953 年に同法の適用が認められた。この 1953 年、琉球政府も社会局に援護課を設置し、戦病者や遺族にたいする援護業務が開始された。ひめゆり学徒隊など看護師として従軍した女子生徒は軍属として扱われ、従軍した男子生徒については検討の結果軍人として扱われることになった。また、戦闘に参加した一般住民も、1959 年からは準軍属として扱われ、傷害年金や遺族給与金が支給されるようになった。6 歳未満の子どもたちについても、戦闘に参加した実態があれば、1981 年からは戦傷者・戦没者として援護法の適用対象者となった。1954 年に、琉球遺族連合会は財団法人沖縄遺族連合会へと改組し、援護法適用の事務手続きと各種の慰霊碑建立作業をひきつづき支えた。先に触れた金城和信は、その中心人物であり、遺族連合会の会長もつとめた（福間 2015: 116-118; 沖縄県生活福祉部援護課（編）1996: 1-2, 7, 11; 櫻澤 2015: 74-76, 223）。

日本政府は、遺骨収集作業、中央納骨所への集骨、慰霊碑の建立および改修といった「霊域整備事業」にたいしても補助金を供出した。遺骨収集委託費がはじめて琉球政府に交付されたのは 1956 年であった。それまでの収骨作業は、住民たちの自主的な活動や宗教団体の奉仕活動によるものであったが、これ以降は人員を雇用し収骨作業を進めることが可能となり、1971 年までに 30390 柱が収骨された。一方、慰霊碑や収骨施設の清掃や維持管理を担ったのは、沖縄戦没者慰霊奉賛会である<sup>6</sup>。日本政府は、1956 年に財団法人南方同胞援護会を創設し、ここから沖縄戦没者慰霊奉賛会にたいして援護や補償の資金を送ることで、

<sup>6</sup> この団体は、1957 年に靖国神社奉賛会沖縄地方支部として発足した。その後、琉球政府などと協議し、霊域の統一をはかり、清掃管理・慰霊顕彰事業・遺族慰藉をおこなうことを目的として、1959 年に沖縄戦没者慰霊奉賛会と改称し、1960 年に財団法人となり、1972 年には財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会に改称し、2006 年に沖縄県平和祈念財団という現在の名称になった。霊域の管理はいまもこの団体が担っており、1975 年の開館当初から沖縄県平和祈念資料館の管理も、県から委託を受けておこなっている（北村 2009: 294-295; 財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会（編）1989: 見開き, 1）。

占領下にある南西諸島への「内政干渉」という批判を避けつつ、住民への支援を拡大していった。こうして、戦後間もなくはじまった、住民たちによるボトムアップの遺骨の収集と死者祭祀は、日本政府・琉球政府によるトップダウンの公的な慰霊事業へと橋渡しされていったのである。1952年に摩文仁の丘の頂上に建立された第32軍の司令官と参謀長を祀った黎明之塔も、1962年には整備事業の一環として建て替えられた。この黎明之塔と沖縄師範健児之塔周辺とを結ぶ参道は、コンクリートの階段へと整備され、新たに山雨之塔——第32軍の下で沖縄戦を戦い自決した第24師団長の雨宮中将以下500名の兵士を顕彰する——が建立されるなど、南部一帯の戦跡に大規模な改修が加えられていった。1964年からは「慰霊の日」に摩文仁の丘で琉球政府主催の沖縄全戦没者追悼式が催行されるようになり、1990年からは県主催のこの追悼式に総理大臣も出席するようになった。ただ、この公的事業への橋渡しの過程は、沖縄側の意向を汲み取ることのない、その意味で一方的なものであった。沖縄戦において、県民は、日本兵（沖縄出身者も含む）によって食料や住居を奪われ、避難所から追い出され、屈辱的な言葉を浴びせられ、スパイの疑いをかけられ——日本軍は、沖縄語で談話する者を間諜とみなして処分するとしていた——、かつ、日本復帰以後本格化する自治体や研究者による戦争体験調査によってわかってきたことだが、一般県民死者数9万4000人の約1パーセントに相当する1000人程度は日本軍により直接殺害され、おなじく1000人程度はいわゆる強制集団死(集団自決)したと推定される。あえて付言すれば、生存者がいるから記録／記憶が残るのであり、実態はそれらの数字以上であった可能性が高い。しかしながら、そうした沖縄戦にたいする慰藉事業として、政府は、民間人よりも軍人・軍属の顕彰を前面に推し出したのである。それは、戦中・戦後の沖縄の一般民衆に犠牲を強いた国の責任という、沖縄の人々にとっての重大問題を、ほとんど忘却するに等しいものと受け取られた。軍人・軍属を殉国の英霊と位置づけ顕彰する論理や表象は、おおくの日本人にはアピールするものであったろうが、それは沖縄の人々の感情を無視するものであったといわざるをえない(阿部 2008; 安仁屋 1989: 144-153; 福間 2014, 2015: 157-158; 林 2001, 2009: 72, 84-94; 石原 1986; 糸満市史編集委員会(編) 1998, 2003; 北村 2009: 41-42, 104, 294-297, 365-366, 2010: 255; 宮城 2000; 沖縄県生活福祉部援護課(編) 1996: 59; 大田 2006; 嶋 1974: 45-53, 1983: 47; 新城 2008b: 18-24; 鳥山 2009b: 82-85, 87-88; 屋嘉比 2009: 55-106; 屋嘉比他(編) 2008: 24-25)。



写真7 黎明之塔（1959年） 写真8 1963年6月22日（慰霊の日）の黎明之塔  
[写真番号 043244、沖縄県公文書館] [写真番号 002598、沖縄県公文書館]

この殉国の英霊の顕彰という傾向は、慰霊碑に刻まれた碑文に顕著にあらわれている。沖縄にある400基以上の慰霊碑の碑文の内容は、おおきく2つに分かれる。魂魄の塔、ひめゆりの塔、島守の塔、沖縄師範健児之塔のように、1940～50年代に住民や生存者たちによって建立された、沖縄県民を祀った慰霊碑の場合、碑文がなかったり、あっても戦死の事実を淡々と記したりしたものが大半である。これにたいして、1960年代に他府県の組織や人々によって建立された慰霊碑には、「祖国防衛のため惜しくも散華した」「一身を捧げて国難に殉ぜられた」「国体護持の大義に殉じた」など、戦争を肯定したり戦死者を美化したりする碑文が書かれており、他方で地元住民の犠牲に言及したものはごくわずかである。沖縄遺族連合会による慰霊碑にも、やはり戦争を肯定し戦争を美化する文言がある。1960年代に、沖縄遺族連合会は、おそらくある種の苦渋の選択として、日本国の援護措置の拡充を期待して日本遺族連合会との関係強化をはかったのであり、これが碑文の文言にもあらわれているのである。大田は、戦争ですべてを失い戦後もアメリカ軍の占領下に呻吟した沖縄県民への配慮を欠き、祖国に殉じた将兵の偉大な功績をたたえることに向けられた碑文の代表を、1962年に建て替えられた黎明之塔のそれに見て取っている（福間 2015: 173-177; 糸満市史編集委員会（編）2003: 435-443; 北村 2009: 109-115; 三荻（編）2014; 大田 2006: 17-37; 屋嘉比 2009: 131-133）。

さて、ここで、沖縄における死者祭祀について簡単に確認しておこう。沖縄では、一般に、死者の霊（シニマブイ）はグソー（後生）に行くときされる。グソーは抽象的なカテゴリーであって、具体的な特定の場所とみなすべきものではない。そのグソーにいった死者の霊と生者とが邂逅しうるいわば界面となるのは、墓である。盆の際には墓に先祖を迎えに行き、旧暦1月16日や清明祭には、墓に家族・親族が集まり、共食儀礼をおこなう。亡くなった死者にたいする年忌を経るごとに、死者の名前や人格は匿名化・抽象化していき、祀る側の生者の記憶も薄らいでいく。そして、一般的には33年忌——終わり焼香（ウワイスーコー）とも呼ばれる——をもって祀り上げとなり、匿名化した神／祖霊神へと組み込まれる。以上は、通常の死者の場合である。沖縄戦における多数の匿名の死者の霊は、死後直後からの適切な死者祭祀——葬式、初七日から七七（四十九日）、など——を段階的に経ることはかなわなかった。こうしたグソーにまだ行っていない、迷える死者の霊は、

危険な存在でもある。おそらくそのこともあって、人々は可能な範囲で死者の霊を弔おうとしたのである。また、本来死を看取るべき場所は家であるという考え方もあり、旅の途中など別の場所で亡くなった場合は、その場所に行って死者の魂（マブイ）を家や墓に連れて帰るといふ儀礼をおこなう習慣もある。この儀礼はヌジファ（抜霊）や招魂式などと呼ばれ、おおくの場合ユタとともに執行される。亡くなった場所やそこにある土や石に魂が付着し残留するという考え方があるため、客死した遺体を家に引き取るだけではかならずしも十分ではないのである。しかし、沖縄戦では、死の場所や命日を特定して遺族に伝えることが不可能なケースや、遺体や遺品すら見つからないまま死亡としてあつかわれるケースは、すくなくなかった。こうした戦死者は、その死の集合性・匿名性ゆえに死後の適切な儀礼を受けることがかなわず、その死の場所の乖離性や不確定性ゆえに、マブイを家族のもとに連れ帰ることに困難があった。そもそも、場所によっては、収骨は不発弾の暴発による死傷の危険と隣り合わせの作業であった。人々は、戦死者の祀りや供養をいかにすべきかについて試行錯誤をし、苦慮した（福間 2015: 110-114; 赤嶺 1989; 藤井 1989; 平敷 1995; 池上 1999: 397, 433-434; 笠原 1989: 88-89; 北村 2009: 235-236, 256-259; 桜井 1973: 116, 139, 187-195; 塩月 2012: 201-209; 湧上 2000: 399）。

ユタは、そうしたかつていない生者と死者との間の不定形な関係性を媒介する役割を、一定程度果たした。離島と沖縄本島とではユタの関与の程度はかなり異なり、またユタへの依存度は個人によって著しく異なるが、本島を中心に戦後おおくのユタが新たに活動をはじめ、戦死者について知りたいというクライアントの願いに応えた。ユタの中には、死者を憑依させ、死者自身の言葉で死の場所や状況について遺族に語る者もいた。病気などの不幸があって相談に来るクライアントにたいして、戦死者の遺骨やマブイが家族のもとに戻っていないことがその原因である、というハンジ（判じ）をする者もいた。また、クライアントのもとに依りて、戦没地と推定される場所で死者の遺骨を捜したり、その周辺にある慰霊碑や拝所そして墓を訪れ、死者のマブイを家族のもとに戻すヌジファ儀礼をおこなう者もいた。遺骨が見つからなかったり、あっても誰の遺骨かが特定できないといった場合は、代わりに当の死者の霊が付着していると考えられる小石を拾ったり、そうした代替物がない場合は観念的に魂だけを連れて帰ったり、慰霊碑を死んだ場所と見立てて儀礼をおこなったりもした。本土に在住の沖縄出身者の遺族が、ヌジファをおこない、死者の霊を連れ帰っていくこともあった。こうした死者の霊魂にたいする儀礼的手続きを踏むことによって、生者は死者との関係を再確定するとともに、気持ちの整理に向かうこともできたのである（宜野湾市史編集委員会（編）1982: 105-106, 290-291, 431; 池上 1999: 431; 川村 2007; 北村 2009: 236-239; 琉球政府（編）1989(1971): 342, 701; 桜井 1973: 55, 115; 佐藤 2007; 田村 2011(2006): 168）。

こうしたユタを介した個別的な対処にたいして、戦後まもなく沖縄の各地ではじまった遺骨の収集と納骨堂の建設、その清掃や維持管理といった諸活動は、そうした身内ではない者をも含むであろう死者の集合体を、住民たちがいわば草の根で慰霊し可能な範囲で供養する、集団的な対処にはかならなかつた。当初は、旧暦1月16日、清明祭（旧暦3月）、七夕（旧暦7月7日）、盆（旧暦7月13～15日）などの年中行事の中で、自家の死者祭祀の機会と合わせて戦死者の祭祀がおこなわれていた。物資が不足し生活環境が整わない中で、人々はできるかぎりの祭祀をおこない、位牌や墓を新たに作ることに並行して、祭

祀を復活させていった。自身の家族・親族（と思われる遺骨や遺品）については、位牌をつくり墓に納めることはできたが、個人を特定することができない——何人分なのかも正確にはわからない——遺骨・遺体の霊は、はじめから集散的に弔うしかなかった。この点で、戦後間もない時期には、2つの死者祭祀が混然一体となっていたといえる。ひとつは、家族の祖先を祀る、人々にとっての通常の死者祭祀の範疇に収まるものであり、これは生活の安定の中で、復活の過程を歩んでいくことになる。そしていまひとつは、匿名的・集散的な戦死者の霊をあつかう例外的な死者祭祀であり、これは先に述べたように、1950年代後半以降、個人レベルあるいは村落レベルでの祭祀形態としては収束の過程を歩んでいき、逆に行政のレベルにおいて、特定の宗教色をもたないような祭祀形態として確立されていくのである。1952年には、琉球政府主催の第1回全琉戦没者追悼式が引揚援護庁長官や故牛島中将夫人らを招いて8月15日に開催される予定だったが、これは台風のために延期となり、翌1953年からは戦後10周年にあたる1955年まで毎年、その後は1958年（13周年）、日本の対沖縄経済援助が始まる年でもある1962年（17周年）の節目に、戦没者を追悼する慰霊祭が琉球政府の主催や協賛によって催行された。1961年には「慰霊の日」が制定され、1962年からは、この日に戦没者を慰霊し追悼する行事が各地で催行されるようになった（脚注5）。こうして、匿名的・集散的な戦死者の供養は、家族レベルの伝統的な死者祭祀から切り離され、この日の儀礼行事として公的に営まれるスタイルが定着した。北村は、「慰霊の日」の新たな制度化によって、戦死者の慰霊は民俗的な死者儀礼の場を離れ、特定の領域に囲い込まれていったとする（北村 2009: 41, 104, 365-366; 鳥山 2009b: 96-98; 上杉 2007: 30-34; 吉本 2015: 311）。

もともと、この北村の指摘は、かならずしも正確なものではない。というのも、戦後70年となる今日、「慰霊の日」に亡くなった家族の名が刻まれた慰霊碑の前に花や線香をささげ、その名を指でなぞり、故人を思い起こしながら涙する沖縄の人々は、なお多数いるからである（屋嘉比 2009: i-ii, 146）。この日の公的儀礼（県や市町村主催の全戦没者追悼式）の前後あるいは傍らでおこなわれるこうした行為は、新たな慰霊の制度化が喚起し定着した、信仰的心情にもとづく簡素な民俗的死者儀礼であると捉えうる。つまり、諸個人の行為



写真9 2015年慰霊の日における平和の礎

の次元では、家族レベルの儀礼行為と制度化された慰霊行事とをかならずしも明確に分離して理解することはできないのである。たとえば、この日に平和の礎などの慰霊碑の前で死者の冥福を祈る人々の中には、この日が故人の命日ではないという人々もいる。慰霊碑は「墓のようなもの」と認識されており、この行為は一種の墓参りなのである。慰霊碑にあるひとりひとりの名の

刻印は、死者の霊を心の中で弔う際の媒体という役割を果たしており、それは祀り上げともいわれる33年忌を過ぎても変わることがない。平和の礎はまさにそうしたものとして機能しており、それについてはあらためて触れる。ここでは、戦死者の霊にたいする個人的

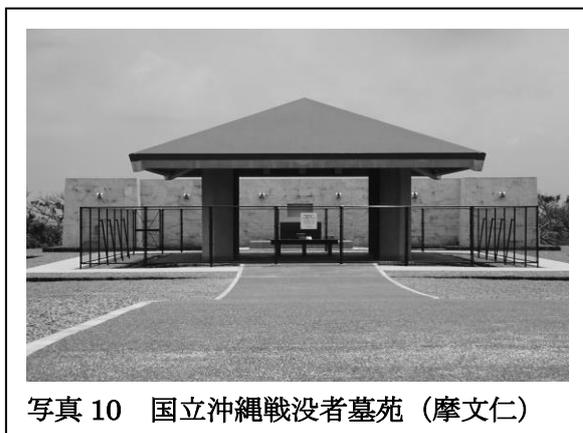
な慰霊や死者祭祀の行為契機はその後も存続しつつ、そこから分離されたかたちで公的・組織的な慰霊行事が成立し、後者の制度化された慰霊がやがて沖縄社会を覆っていく中で、戦争死者にたいする民俗的祭祀の契機もまた培われたといえることを、確認しておきたい。この慰霊の制度化は、後述する慰霊の観光化の伏線となるとともに、戦争を直接知らない世代が増えていく中で、戦争の記憶と平和の大切さを伝えていく社会的基盤のひとつともなった。ただ、一方で、そうした集団表象のレベルにある制度化された慰霊には回収されない、個人表象レベルの心情が継続して存在することにも、注意を払っておく必要があるのである（脚注3）。

慰霊の公的行事化は、いっそう進行する。沖縄における遺骨収集事業は1956年以降、また慰霊碑の建立などの顕彰事業は1962年以降、日本政府が財政を拠出し南方同胞援護会がおこなう国家事業としての性格を強めていった。こうして進められた霊域整備事業により、1962年から10年余りの間に13基の慰霊塔が改築または新規建立された。その場合、先に触れたように、この整備事業では、軍人・軍属などの軍協力者を顕彰する慰霊碑としての性格が前面に推し出されていくことになった。中には、涛魄の塔・浄魂之塔・栄里之塔・平和の塔のように、住民たちが自らの親族や集落の人々のために建てた簡素な納骨所や慰霊塔から遺骨を中央納骨所へと移した上で、この納骨堂や慰霊塔を廃して、戦死した軍人を讃える顕彰碑へと新たにつくりかえられたものもあった。各地にあった住民の手づくりの慰霊碑から軍関係者を顕彰する慰霊碑へというこの改編は、日本政府の介入強化と沖縄経済の発展基調<sup>7</sup>を背景とした南部戦跡地の景観の改変であるとともに、そうした記念碑が

<sup>7</sup> 屋嘉比や櫻澤は、1950年代後半から70年代はじめまで、つまり「島ぐるみ闘争」の収束から日本復帰までの時期を、沖縄の高度経済成長期と位置づける。50年代前半における沖縄の基地建設ラッシュおよび基地依存社会体制の確立を受け、この時期に基地依存型の経済構造がいっそう拡大・成長した。たとえば、60年代は、64年をのぞき、毎年10%をこえる経済成長率を示した。その背景にある主要な要因として、屋嘉比は、①朝鮮戦争を受けて鉄くずが高値となり、53年に琉球政府が沖縄戦の残滓としての陸上スクラップの処分権を米軍から移管されたことなどが生んだ、50年代半ばのスクラップブーム、②58年の軍票B円からドルへの通貨切り替え、60年のプライス法（琉球諸島における経済的社会的発展の促進に関する法律）制定などによる、沖縄経済の安定化と自由化を促進する軍政の政策、③この②と日本政府の糖業育成・甘味資源自給化を受けて、本土資本が沖縄各地に進出した結果としての、60年前後のサトウキビブーム、④軍政の宣撫工作・文化政策や生活改善運動を背景とし、60年代に入ってから10年分の軍用地料の一括受給と遺族年金の一括受給そして所得向上などがもたらした、中間層を中心とした人々へのアメリカ的な消費生活の浸透、⑤同時期からはじまるパイナップル産業の成長、⑥60年代半ば以降のベトナム戦争介入にともなう米軍特需と日米両政府による財政援助の増額、といった点に言及している。ただし、櫻澤は、むしろ輸入超過による膨大な貿易赤字を日米両政府の援助金と米軍関係収入で埋め合わせていたのが、この経済成長の実態であったとする。ともあれ、1964年の東京オリンピックの沖縄での聖火リレー、オリンピックを契機とした本土のテレビ中継などもあって、先島諸島をのぞく沖縄の人々は本土とのさらなる一体感を体験し、日本復帰への渴望をより強めることになった。1967年に、日本政府の沖縄への援助額は、はじめてアメリカ政府のそれを上回った。この時期、米軍統治は、銃剣とブルドーザーによる土地の強制収用から、より融和的かつ経済成長を重視した政策へと転換した。そして、それを、復帰後の日本政府が引き継いでいったのである〔新崎 2005: 8-31; 川平 2012; 鹿野 2011: 184-187; 宮城 1992; 琉球銀行調査部（編）1984; 櫻澤 2015: 105-109; 屋嘉比 2009: 265-281, 317-353; 吉見 2007〕。

想起させるはずの集合的記憶の書き換えでもあった (Foote 2002(1996): 31-33; Halbwachs 1989(1950); 河合 2013: 4-6; 北村 2009: 98-113)。

この慰霊碑の改編の動きに違和感をもつ住民は、すくなくなかった。たとえば、八重瀬町の真栄里にあった栄里之塔の改築に当たっては、1961年に視察に訪れた南方同胞援護会の担当者が既存の納骨所を見て見苦しいと発言し、これが食うや食わずの状況の中で納骨堂と慰霊塔を建てた住民たちの反感を買った。1966年ころの塔内の遺骨の中央納骨所への転骨に際しても、そこにあるのは身内の遺骨であるという認識から、一部の遺骨を新築された栄里之塔の中に残すことになった。最初の納骨慰霊塔である魂魄之塔の建立に尽力した旧真和志村の金城も、「慰霊塔はお墓にあたる」として、遺骨の集約化には疑問を呈していた。北村は、1960年代まで、こうした転骨や遺骨の集約化にたいする沖縄の人々の抵抗感は強かったと指摘する。遺骨は、遺族に引き渡す場合を別にして、死の現場かそれに近い場所に収められるべきだと認識されていた。その背景には、遺骨の中に親族や集落の人々のものが入っている可能性があるという点に加えて、先にヌジファという儀礼に関連して述べたような、亡くなった場所に霊が付着するという観念もあったと考えられる。さらに、



いったん祀った遺骨を移すと死者の霊の祟りがあるかもしれない、という認識を住民がもっていたり、ユタがそうした指摘をしたりもした。しかし、こうした沖縄の人々の信仰的心情は汲み取られることなく、転骨と集約化、そしてその過程における焼骨は進められた。その最終段階に位置するのが、1974年の、最初の慰霊塔である魂魄之塔からの遺骨の移動であった。このときは、沖縄県援護課と遺族会の人々が、

トラック 5 台分、5 万柱とされる遺骨を穴から出し、中央納骨所へ収め、その穴を塞いだ。こうして、公式には、すべての沖縄戦の遺骨は中央納骨所、そして 1979 年以降は摩文仁の丘の国立沖縄戦没者墓苑へと集約化され、各地にある慰霊塔は納骨施設としての役割を終えた (北村 2009: 109-123, 127-; 桜井 171-174)。

以上のように、沖縄戦の死者の遺骨は、最終的に摩文仁という場所に集約されることになった。この摩文仁こそ、沖縄戦の慰霊の中心地であり、今日の本島南部戦跡観光の中心地でもある。では、次に、この慰霊の観光化について述べることにしよう。

#### 4. アメリカ人の戦跡観光地から日本人の慰霊観光地へ

戦後すぐ、摩文仁の丘には、ここを訪れ写真を撮る、観光客といってよい人々の姿があった。日本人ではなく、アメリカ軍関係者とその家族たちである。



写真11 牛島中将と長参謀長の墓標の脇に立つ3名の米新聞記者 (1945年8月9日)

[写真番号 340752、沖縄県公文書館]

牛島司令官と長参謀長の遺体は、米軍により埋葬された。この摩文仁の丘の頂上は、おおくの人が飛び降り自殺した場所でもある。

沖縄戦の終結を象徴するこの丘は、戦前は琉球松が繁茂し、サトウキビ畑や原野が広がる場所であったが、地上戦によって緑はまったく失われ、石灰岩の岩肌がむき出しとなった頂上に牛島司令官と長参謀長の木の墓標が立つ、荒涼とした風景をなしていた。沖縄県公文書館には、1945年8月9日にアメリカから来た新聞記者3名が、この2柱の墓標の脇に立ってポーズをとっている写真や、アメリカ人がもちいた英語の沖縄観光ハンドブックなどが保管されている。第2節では、沖縄における戦中・戦後は交錯していると述べた。この写真(写真11)は、摩文仁の丘が日本のポツダム宣言受諾を待たずに戦

後に入っていたことを示すものであると同時に、戦後の戦跡観光の前奏を示すものでもある。アメリカ軍関係者は、南国沖縄の風景をカメラに収め、ドライブを楽しんだ。沖縄各地では、アメリカ人を対象とした土産物も製造され、販売された。北村は、「最初期の沖縄観光の主体は、米軍関係者であった」と述べる。その米兵にもっとも人気のあったスポットこそ、日本軍司令官の自決地である摩文仁の丘であった。こうした状況は1950年代前半ころまでつづく。周辺地域の子供の中には、週末になると、ここを訪れる米軍関係者を丘の頂上まで案内し、1ドルのチップをもらって小遣い稼ぎをする者もいた(北村 2009: 278-283; 仲宗根 1983: 127; 沖縄県公文書館 2005: 2)。

1950年は、6月に朝鮮戦争が勃発し、日本とアメリカの講和締結に向けた動きが進んだ年であり、11月に沖縄群島政府という名称の住民主体の統治機関が成立した年でもある。吉田裕は、この講和条約締結(とくに11条における東京裁判の受諾)以降、国外向けには戦争責任を認めるとともに、国内的には戦争責任問題を棚上げまたはタブー視するという、日本の戦争観のダブルスタンダードが成立したとする(吉田裕 2005(1995): 178)。重要なのは、こうした戦後の戦争観あるいはそれに支えられた戦後のまなざしにおいては、沖縄が占める場所がほとんどなかったという点である。あったとすれば、それは、すぐあとに述べる「ひめゆり」<sup>8</sup>に集約される、殉国美談という物語に転嫁された、かつてあった戦争の悲劇を想起させる象徴としてであった。目取真が「戦後ゼロ年」というように、また川

<sup>8</sup> 「ひめゆり」の名称は、1916年に沖縄県立第一高等女学校(一高女)と沖縄師範学校女子部(女師)とがおなじ校舎の併置校となり、1925年には一高女の校友会誌「乙姫」と女師の学友会誌「白百合」とが合併して「姫百合」となって、会も合併したことに由来する。ひらがな表記が定着したのは、姫百合学徒隊のおおくが戦死し、両校も戦禍によって廃校になった戦後である(公益財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団立ひめゆり平和祈念資料館(編)2008: 132-133; 財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会(編)2004: 247)。

平が沖縄に「戦後」はないというように、沖縄において実態としての戦後はいまも存在しないといえるが、本土の人々は、すでにこのころ——経済白書に「もはや戦後ではない」と書かれたのは1955年であった——から、戦後のまなざしでもって占領状態のつづく沖縄を垣間見るようになったのである。それは、沖縄の復帰直後の海洋博（正式名称は沖縄国際海洋博覧会）が醸し出した明るいイメージにつながっていくものでもある（川平 2011；目取真 2006；小熊 2002：12；嶋 1974：40-41；多田 2004, 2008；田仲 2010：284）。



写真12 戦後まもなくのひめゆりの塔

写真13 現在のひめゆりの塔

（沖縄タイムス社（編）1993(1950)：巻頭）

写真12の十字架の下方部にある、そして写真13の右手前にある、「ひめゆりの塔」と刻まれた小さな石碑が、1946年4月に建立された最初の慰霊碑である。1957年に十字架は白いコンクリートの塔へと建て替えられ、その白い慰霊塔は、ひめゆり平和祈念資料館20周年に当たる2009年に、さらに新たなものへと建て替えられた。現在の「ひめゆりの塔」は、写真13にある複数の碑から成る集合体である。

この1950年ころ、米軍関係者とその家族は、摩文仁の丘とともにひめゆりの塔をも訪れていた。両者の間の距離は数キロと、比較的近い場所にあったからであろう。米須集落の一角にあるひめゆりの塔は、1946年4月に、沖縄師範学校女子部・沖縄県立第一高等女学校の生徒と職員を合祀する目的で、米軍のガス攻撃によって数十名が死亡した伊原第三外科壕と呼ばれる壕の上に建立されたものである。建立の主体となったのは、魂魄之塔を建てた真和志村民であった。先に触れた村長の金城は、ひめゆり学徒の遺族でもあり、魂魄之塔の建立後、この壕で亡くなった娘の遺骨や遺品を村民と収集した。壕の中の遺体は、すでにドラム缶で焼かれており、遺品も散乱していた。村民は、集めた遺骨・遺髪・遺品を、ひめゆり学徒を率いた教員のひとりである仲宗根政善に託し、おおくの遺族に知らせしてほしいと頼んだ。そして、彼らは、糸満高校の生徒数名とともに、この壕の周囲を整えて、（ひめゆりの花はなかったので）テッポウユリを植え、慰霊碑を建て、「ひめゆりの塔」と刻んだ。村民と仲宗根らは、簡素な除幕式と慰霊祭をおこなった。米軍の手前、慰霊祭ということを公にはしにくかったので、清掃を目的とする行為であるとした。これが4月7日であった。1948年には、沖縄基督青年会によって十字架付きの納骨堂が建立され、1951年の7回忌ころから、6月の慰霊祭に参加する同窓生も増えていった。この地以外の場所で亡くなったひめゆり学徒を含む約200名を合祀したこの場所には、遺族に加え、地元の人々も訪れるようになった。米軍関係者は、ここをヴァージン・ケイヴなどと呼び、戦跡観光

地のひとつとみなした。1957年に、ひめゆりの塔は白いコンクリートの塔に建て替えられた（ひめゆり平和祈念資料館（編）2000；北村 2009：137-138；小林 2010：121-125, 176-177；仲田 2005, 2008；仲程 2012；仲宗根 1983：127-128；沖縄県生活福祉部援護課（編）1996：57-58；沖縄タイムス社（編）1998：25；琉球政府（編）1989(1971)：917；財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会（編）2004：80）。

ひめゆりの塔は、沖縄の人々が訪れる名所ないし観光スポットになっていった。当初は、収容所で回し読みされた写本やロコミによってひめゆりの塔に関する情報が広まっていたが、1949年に文芸誌に連載された「ひめゆりの塔」という小説が社会に影響を与えた。著者は、那覇市出身者であるが、本土の在住者であり、直接沖縄戦を経験したわけではない。しかし、近親のメモや記憶をもとに、カナという架空の女性を主人公にして、ひめゆり学徒隊が経験した沖縄戦を描いたこの小説は、沖縄戦あるいは戦争の悲惨さを、本土の人々のみならず沖縄の人々にも訴えるものとなった。さらに、より影響力をもったのが、映画「ひめゆりの塔」である。この映画のもととなったのは、1951年に東京で出版された仲宗根政善の手記であった<sup>9</sup>。小説ではなく、体験談からなるこの手記は、小説以上の反響を呼んだ。小説の出版直後から映画化は検討されていたが、占領下においては実現できず、サンフランシスコ講和条約の発効後に、ようやく映画化は実現し、1953年1月に日本と沖縄でほぼ同時に封切られた。ロケは千葉県下でおこなわれた。当時、日本では、他にもおおくの戦争関連映画が上映されたが、「ひめゆりの塔」は600万人を動員し、興行収入1億8000万円と、当時の記録を更新する大ヒット作品となった。この映画の監督はレッドパーズの対象となっていた前歴があり、公開前には、その政治性や不正確な表現を危惧したり批判したりする論調が、本土在住者を含む沖縄の人々の間では支配的であったが、結果的に、映画は本土の人々におなじ日本人として沖縄の人々が被った犠牲にたいする共感を喚起し、彼らにそれまでほとんど認知されていなかった沖縄の地上戦の悲劇のイメージを知らしめるものとなった。映画がもたらしたひめゆりのイメージは、一刻も早い祖国復帰を願う沖縄の人々の一部にとっては、利用価値のあるものに映った。だが、ひめゆり学徒の生存者にとって、ひとり歩きするイメージや、フィクションとはいえ当時を想起させる映像は、不快なものにほかならなかった（福間 2011：103-117；ひめゆり平和祈念資料館資料委員会 2004：148-149；北村 2009：138-153, 374；小林 2010：167, 172-177；仲田 2005；沖縄県平和祈念資料館（編）2008：15；櫻澤 2010：22, 2015：35-37, 72-73；山田 2010）。

ひめゆりの関係者は、ひめゆりの塔周辺が次第に観光地化していくこと、つまりは沖縄戦の悲劇とその後の慰霊が観光資源化していくことにも、強い違和感を覚えていた。摩文仁の丘もそうであるが、ひめゆりの塔も、1950年ころには、週末になると米軍関係者や沖縄の人々が家族連れで、あるいは地域の人々がバス1台を借りて訪れる、行楽地的存在と

<sup>9</sup> 仲宗根のこの手記は、1951年に『沖縄の悲劇——姫百合の塔をめぐる人々の手記』というタイトルで刊行され、1968年には「まえがき」や本文の一部を修正し、あらたな手記を追加して『実録 ああひめゆりの学徒』と改題されて刊行された。1974年にはさらに手記を追加し、あらたに「あとがき」を加えた増補版が『沖縄の悲劇』として刊行され、1980年には『ひめゆりの塔をめぐる人々の手記』というタイトルの改訂版が刊行された（中程 2013(1982)：58-73）。本稿では、この1980年版の文庫本版（仲宗根 2008(1982)）をおもに参照している。

なっていた。花や土産物を売る、あるいは押し売りする者も増え、周囲には茅葺きの店も立ちはじめた。こうした状況において、日系二世の篤志家が、友人とともに集めた寄付金をひめゆり同窓会に寄付し、関係者の尽力によって、ひめゆりの塔とその周辺の土地を地主から買い取ることができた。また、1951年には、真和志村の金城らが中心となり、ひめゆり学徒隊の死者全員の御霊をひとつのおおきな位牌（トートーメー）にまとめ、真和志村にある寺院を菩提寺として安置した。真和志村民は、米軍の許可を得て、1946年5月に真和志村に帰村していた。こうして、集団的な形態によるひめゆり学徒の犠牲者の死者祭祀にも、ひとつの区切りがついた（北村 2009: 137-138; 小林 2010: 176-178; 財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会（編）2004: 78-82）。

1950年4月の新聞には、日曜ともなると、おおくの人々がピクニックを兼ねて、ひめゆりの塔、魂魄之塔、喜屋武海岸、後述する沖縄師範健児之塔、摩文仁の丘などを訪れ、戦跡めぐりと慰霊参拝をしている様子が記事に書かれている。このころから、元日の初詣にこうした本島南部の戦跡を訪れる人々も増加し、1953年の正月2日間では推定2万人をこえる人々が南部一帯を訪れた。増加した戦跡来訪者は、こうした慰霊と行楽を兼ねた県民だけではなく、吉崎は、1950年ころから本土からの慰霊参拝がはじまったとする。1950年代後半になると、日本遺族会による遺族たちの沖縄巡拝とともに、一般の観光客に相当する日本人も徐々に増えていった。このころ、遺族や一般観光客、仕事などで沖縄に来た内地の日本人のほとんどが、摩文仁の丘やひめゆりの塔を訪れていたと考えてよい。1972年の日本復帰後、ひめゆりの塔周辺は本土からの観光客でまさにあふれかえるようになっていくが、すでにこの1950年代の摩文仁の丘やひめゆりの塔の状況に、沖縄の人々と内地の日本人による慰霊観光あるいは戦跡観光のはじまりを看取することができる（福間 2015: 95-96, 109; 北村 2009: 138-141; 仲程 2012: 205-206; 吉崎 2013: 29）。

ところで、真和志村民は、女子学徒戦没者を合祀するひめゆりの塔の建立に並行して、男子学徒戦没者を合祀する健児之塔を、1946年に摩文仁の丘に建立していた。健児之塔も、最初のひめゆりの塔とおなじく、高さ50センチほどのコンクリート造りで、建立年月の記載もない、シンプルなものである。1950年には、その傍らに、沖縄師範学校男子部等の生徒によって編成された鉄血勤皇隊の犠牲者を祀った沖縄師範健児之塔が建てられた。この年には、摩文仁の丘に、琉球列島米軍政府によって、英語で書かれた説明文をはめ込んだ石碑が設置された。こうした石碑は、他の沖縄の主要な戦跡地にも設置された。1951年には、沖縄県知事と県庁職員を合祀する島守之塔が、1952年には、牛島司令官と長参謀長の2名の指揮官を顕彰する黎明之塔が建てられた。1954年には、平和の像も建てられた。これは、大田昌秀らによる戦争体験記の映画化をきっかけとして、大田らが沖縄師範健児之塔の脇に建てたものである。ほかにも、1950年代には、沖縄師範健児之塔の周辺を中心に、参拝者によっていくつもの卒塔婆や参拝記念の木柱なども立てられた。このように、1950年代は、米軍関係者が訪れる観光スポットから、日本人が訪れる慰霊地へと、摩文仁の丘という場所の性格が変容していく過渡期であった（北村 2009: 76, 278-283, 393; 小林 2010: 125; 行政主席官房情報課（編）1957: 443 大田 2006: 163-172）。



写真14 沖縄師範健児之塔

写真15 平和の像

写真16 健児之塔

沖縄師範健児之塔の右に平和の像があり、この平和の像の右脇に、荒いコンクリート造りのちいさな健児之塔がある（写真15の丸で囲んだもの、および写真16）。これらの後方左の森の頂上に、黎明之塔がある。

この日本人訪問者の増加の背景にあるのが、1950年以降に活発化する米軍基地の建設である。中国共産党政府の成立や朝鮮戦争の勃発にともなう、また50年代後半には海兵隊の移駐など本土からの基地機能の移転・強化によって、沖縄の米軍基地関連施設はいつそう拡大・強化され、沖縄の米軍基地面積と本土のそれとはほぼ等しくなるまでにいたった。建設事業を請け負う土建業者も日本本土からおおく訪れ、この「朝鮮特需」を発端とする「沖縄特需」による利益は、おもに本土の大手建設会社が吸い取っていった。本土から来るそうした建設要員は、沖縄滞在中に戦跡をめぐり、あるいは建設作業中に発見された遺骨を住民たちが手づくりした納骨所や慰霊碑の中に収め、住民のおこなう遺骨収集作業に協力した。第3節で触れた黎明之塔を1952年に建立したのも、基地建設のために沖縄にいた本土の土木関係者であった。彼らがおこなったそうした慰霊に関わる行為は、讃えられるべきものではあろう。ただ、彼らが、墓や御嶽を押し潰して新たな施設を建設し沖縄の「軍事植民地」の固定化を担う、軍政の側に立つ当事者であったという点を、見逃すこともできないであろう。その点では、沖縄の人々をのぞく摩文仁の丘の来訪者が、当初の米軍関係者から本土の日本人中心へと次第に転換していったという点は、表層的な問題であるということもいえる。この観光主体の入れ替わりは、戦後の沖縄の植民地的体制の定着と強化というひとつの構造メカニズムを示す現象にほかならないからである（新崎 1999: 13; 福岡 2014; 北村 2009: 285-286; 鳥山 2000: 51, 59, 2013: 41-71, 103-127）。

戦後数年もたつと、摩文仁の丘をうっすらと低木や雑草が覆うようになり、サトウキビ畑も周辺で蘇るようになったが、その周囲ではなお遺骨が発見されることもあった。しかし、そうした戦争直後を彷彿とさせる状況は、1960年代になるといよいよ転機を迎える。前節で触れた遺族や霊域整備に関わる諸事業の整備を受けて、殉国や愛国を賛美し顕彰する碑文が書かれた慰霊碑が乱立し、摩文仁の丘の景観が急速に変貌していったのである。こうした事態は、1970年代になると、沖縄の識者から摩文仁の「靖国化」として批判されるもした。黎明之塔が建て替えられた1962年、総理府は、沖縄における新規の慰霊碑の建立を控えるよう各都道府県にもとめ、1965年にもあらためて各県ごとの個別的な建立を抑制するようもとめた。しかし、慰霊碑の建立ラッシュは、むしろこのころにピークを迎え

た。摩文仁の丘以外の場所に建てる例もあったが、1964年に7基（うち摩文仁分6基）、1965年に11基（同7基）、1966年には13基（同11基）の府県の慰霊碑が建立され、1960年代を通して42府県が記念碑を建てた。こうした中で、1964年からは、摩文仁の丘で琉球政府主催の沖縄全戦没者追悼式を「慰霊の日」に開催することが定着した。8月に佐藤首相が沖縄を訪れた1965年には、摩文仁周辺の喜屋武半島一帯が「沖縄戦跡政府立公園」の特別保護地区に指定され、琉球政府による用地取得もはじまった。霊域そして観光地としての、いっそうの整備がはかれることになったのである。こうして、周辺のサトウキビ畑や原野は姿を消していく。日本復帰が決まったあとの1970年には、日本政府の拠出金によって平和公園建設のマスタープランが策定され、1972年の復帰後には「沖縄戦跡国定公園」の指定を受け、英霊の慰藉と自然景観の保護を目的とした摩文仁の丘の管理・整備がひきつづきおこなわれていく。1975年7月にはじまる海洋博をにらんで、ここに新たに設けられた目玉が、沖縄平和祈念資料館であった。海洋博開催の直前に稼働をはじめたこの平和祈念資料館は、しかしながら、当初は靖国神社の資料館を彷彿とさせる軍事博物館的なもので、正面には日の丸が掲げられ、展示品も軍人の遺品が中心であった。これにたいして沖縄の識者から異論が出され、展示が改編されて1978年10月にあらためて再稼働したのである<sup>10</sup>。この年には沖縄平和祈念堂も稼働し、1979年には国立沖縄戦没者墓苑へと遺骨が集約化された（福間 2015: 96, 134-140, 163-165, 232, 267; 鹿野 2011: 207-208; 北村 2009: 286-294, 309-313, 399; 沖縄県生活福祉部援護課（編）1996: 88-91; 大城 2002: 49-59; 櫻澤 2010: 24; 嶋 1974: 43-45; 田仲 2010: 13-17; 上杉 2006, 2007: 41-44; 吉本 2015: 305-338）。

このように、60年代から進む摩文仁の丘つまりは戦跡国定公園の開発・整備は、沖縄の観光地化と並行し、これと密接に関連していた。この観光地化については、あらためて次節で触れる。ここで注意を払っておきたいのは、こうした摩文仁の丘の戦跡管理体制がここに古くからの聖地（高摩文仁グスク）があったことを忘却するものであった、という点である。戦前は、ここで拝みをする人々もいたと聞かすが、聖地は戦争によって壊滅的な打撃を受けたのち、1960年代の各府県の慰霊碑建立によってほぼ完全に破壊されてしまった。いまでは、古老の記憶と自治体の遺跡報告書の記録そして頂上の小ぶりの史跡碑に、そこが地元の人々にとっての信仰の対象であり史跡でもあったことが、残るのみである。鹿児島県の慰霊碑の後方や右手には、わずかな石垣がこの聖地の残骸として残されている。北村がいうように、戦争のみならず、霊域の整備もまた、聖地の破壊の上に成り立っている（平敷 1995: 333-334; 糸満市教育委員会 1981: 53-54, 1989: 42; 北村 2009: 291; 仲宗根 1987: 281-282）。

---

<sup>10</sup> ただし、若林は、その後の平和祈念資料館の展示が占領の記憶を脱政治化し、現状肯定的な歴史的事実の理解へと単純化しているとして、批判する。若林が注目するのは沖縄戦後の展示（第5展示室）である。そこでは、占領する側の高等弁務官がおおきくあつかわれ光をあてられている一方、民衆とその生活がそこから切り離されてまとめられており、支配と被支配あるいは占領と被占領をつなぐ暴力への言及がなされないままになっている、そうした脈絡のない断片の展示は、観光産業にしばしば見られる、受難の記憶の切り詰めと記憶の商品化という傾向と変わりがない、というのである（若林 2009: 31-32）。



写真 17 鹿児島県慰霊碑後方にある高摩文仁グスク跡の石垣

平和祈念公園の奥にある、鹿児島県の慰霊碑「安らかに」の後方にある石積みの垣は、高摩文仁グスク跡の一部である。このグスク跡の上につくられた右奥の参道を上って行くと、黎明の塔の脇に、行政が建てた高摩文仁グスク跡を示す碑がある。

おそらく、1964年から69年にかけておこった慰霊碑荒らしの中には、「不良グループ」の単なるいたずらによるものもあっただろうが、沖縄の人々にとっての慰霊や信仰心とはかけ離れたところで、本土側の論理によって日本軍の足跡を顕彰することを前面に押し出した慰霊空間の改編がおこなわれていくことへの違和感によるものも、またあったと考えられる。たとえば、1965年1月には、浦添グスク跡の中に建立された愛知県の慰霊碑（現在は摩文仁に移転されている）の献花台が数度にわたって破壊された<sup>11</sup>。1968年12月には、豊見城の海軍戦没者慰霊之塔の階段手すりや花ブロックや国旗掲揚台ポールが破壊され、ごみが撒かれるという事件が起きた。北村は、桜の苗木が引き抜かれ、国旗掲揚台が壊されている点に、メッセージを読み取ることができる。摩文仁においても、1969年の半年余りの間に、慰霊塔の破壊1件、灯籠の破壊2件、便所の破壊6件、などの被害があった。さらに、沖縄国体を2か月後に控えた1973年3月には、黎明之塔に「日本帝国軍」「侵略反対」「大和人帰れ」などの落書きがなされ、大阪府の慰霊碑の碑文が赤ペンキで塗りつぶされた。1975年の海洋博開催に際しての皇太子夫妻の沖縄訪問直前には、摩文仁の丘の各府県の慰霊碑41基のうち31基に落書きがなされた。一方で、住民がつくった納骨所や慰霊塔は被害を受けていない。この点で、こうした一連の慰霊碑の破壊や汚損は、国

<sup>11</sup> 浦添グスクは、沖縄の三山統一以前の13世紀に造営された、首里王権の前身の拠点と考えられる2万平方メートル級の大型グスクであり、拝みの場所を擁する聖地でもある。愛知県の慰霊碑の献花台の破損は、新聞報道では不良グループによるものとされた。浦添グスクのより中心部にある、1952年に浦添村民が浄財を供出して建立した浦和の塔——浦添と、津々浦々までの平和を願う意味が込められている——は、被害を受けなかったが、一方で、1971年12月には、浦添グスクに隣接する王墓である浦添ようどれが落書きされるといふ事件も起きた。浦添グスク一帯は、宜野湾の嘉数高台に次ぐ日本軍の防衛前線となった激戦地のひとつであり、浦添村では9200人のうち45%が戦争の犠牲者となった。浦添グスクの中心部にあるディーグガマとよばれる御嶽には、陣地ともなり住民避難地ともなった壕がある。この御嶽と壕は、戦後は周辺にあった5000人分の遺骨の集骨場所ともなった。浦和の塔は、この死者たちのために建てられた慰霊碑である（沖縄県立埋蔵文化財センター（編）2002: 11-13, 18-19; 浦添市史編集委員会（編）2009(1984); <http://www.archives.pref.okinawa.jp/hpdata/DPA/HTML/GRI/R40/039768.html>）。

や天皇に殉じた英霊の顕彰にあまりに傾いた慰霊碑が支配的となった、沖縄の戦跡空間にたいする異議申し立てであった可能性が高い<sup>12</sup> (安里 1998, 2006; 北村 2009: 123-127; 琉球新報 1965 年 1 月 31 日朝刊)。

この年 7 月には、皇太子夫妻の訪沖があった。これを歓迎する沖縄の人々ももちろんいたが、東京や沖縄では過激な反対運動もおこった。そして、ひめゆりの塔を訪れた皇太子夫妻が、1 週間前から当地の壕の中に潜んでいた 2 名によって火炎瓶を投げつけられるという事件が起きた。沖縄出身のその 1 名 (もう 1 名は東京出身) は、ひめゆりの霊と寝食をともにするうちに、ひめゆりの霊から復讐を依頼されたのだと、後日語った。実は、東京から来た警備の責任者は、このひめゆりの壕を事前検索することを主張したが、沖縄県側が、ひめゆりは「聖域」であって、ここに土足で踏み込むようなことをしては沖縄戦にたいする怒りをもつ県民の感情が爆発しかねない、それは伊勢神宮の内宮の奥に沖縄人が土足で入るとおなじであろうとし、断固反対したのである。沖縄側には、県民が過激な行動はしないだろうという楽観論もあった。ただ、一方で、複雑な思いをもつ人々もすくなくなかった。このとき、皇太子らを迎えたひめゆりの関係者 20 名中、戦争体験者は 3 名にとどまった。とくに仲宗根は、皇太子とひめゆりの塔の前で向かい合うことを辞退した。関係者の中にも、ひめゆり学徒の慰霊の場で皇太子を迎えることに違和感を覚える者はいたのである (福間 2015: 186-192; 新川 2012; 知念 1995: 206; 北村 2009: 174-176; 仲宗根 2002: 159-161; 沖縄タイムス社 (編) 1998: 158; 佐々 2011(2009); 田村 2011(2006): 25-28)。

## 5. 慰霊観光地から亜熱帯の観光地へ

上に触れた無言の抵抗がしばしば発生した 1960 年代は、沖縄観光がさらに定着していく時期に当たる。物見遊山の日本人観光客が「霊域」を訪れることに違和感を覚える沖縄の人々はすくなくなかったと考えられるが、その傍らで、発展していく慰霊観光は次第に脱慰霊化した観光へと水路づけられていくのである。以下、このことを確認していきたい。

日本本土からの沖縄旅行は、先に触れた企業関係者の事業目的の渡航を別にすれば、慰霊の旅としてはじまった。櫻澤によれば、1940 年代末には、沖縄と日本の間の行き来が自由になれば、おおくの日本人遺族そしてまたアメリカからの遺族もが沖縄を訪れるである

---

<sup>12</sup> 沖縄側と日本側の間にある、戦後の慰霊をめぐる理念の差異に着目すれば、こうした理解は妥当なものであろう。ただし、一方で、左翼系の過激な組織が複数入り乱れて沖縄問題や皇太子の訪沖阻止闘争が展開されていた当時の時代状況に鑑みれば、慰霊碑の汚損や破壊をあまり単純な枠組みに還元すべきでもない。さらに、当時の沖縄における少年非行の爆発的増大という背景も、無視することはできない。1963 年は、沖縄の戦後最悪の少年非行の年であったといわれ、4800 をこえる少年事件の中の 4 割は、強姦、強盗、殺人、放火などの凶悪犯であった。こうした非行の増大は、幼児期に沖縄戦とその直後の生活の困難を経験した若者たちに出現したトラウマによるものと理解しうる余地がある。戦後の沖縄では、子供の貧困、犯罪、浮浪、人身売買や捨て子などが頻発し、1953 年に琉球政府が児童福祉法を制定した後も、子供がおかれた劣悪な社会環境はなかなか改善しなかった (蟻塚 2014: 55-56, 166, 160-170)。

うという、沖縄側の期待はすでにあつたようである。渡航の緩和は1959年、完全自由化は1972年の復帰の年と、まだ先のこととなるが、すでに触れたように、1950年代はじめには本土からの慰霊訪問もはじまり、1950年代後半になると日本遺族会による遺族たちの沖縄巡拝もはじまった。こうした中、1954年1月には沖縄観光協会が再発足し、1956年には社団法人となって、観光事業の推進がはかられた。観光は、戦後の復興と外貨獲得の重要な柱と位置づけられた。観光協会は、戦後の沖縄の復興のためにも、慰霊観光を中心とした観光事業を展開し、そこに沖縄独特の文化や自然を活用することが重要であると認識し、行政の関与や支援の必要性を訴えた。琉球政府行政主席は、1954年5月の施政演説で「年々増加の傾向にある外国人訪問客の誘致を期し、観光施設の整備を逐次実現したいと思うのであります」と述べており、内地の日本人を中心とした「外国人」の慰霊訪問の増加を受けた観光推進を政策課題として認識していたことがうかがえる（櫻澤 2010: 24; 北村 2005; 琉球政府文教局 1988: 361; 下地 2012: 109; 上杉 2007: 38-41）。

1954年4月には、戦後初の戦跡巡礼を目的とした遺族団が北海道から来た。北霊碑巡拝団である。この遺族団は、北海道出身者を合祀する慰霊碑である北霊碑の序幕式と慰霊祭の催行を目的としていた。この北霊碑巡拝団について簡単にみておこう。



写真 18 北霊碑 (1961年)

[写真番号 049234、沖縄県公文書館]



写真 19 現在の北霊碑

1954年に建立された北霊碑は、1972年に一度改修された後、1995年に北海道連合遺族会の創立50周年を記念して全面的な改修を受けた。

北海道出身者の沖縄戦戦没者は1万人をこえ、他の都府県に比べて圧倒的におおい。これが早期の慰霊碑建立と巡拝団の派遣につながったと考えられる。北霊碑の遺族団は、3年間の交渉を経て、ようやく渡航許可を得た。このころ、日本人はまだ現金を海外に持ち出すこともままならず、遺族団の現地での滞在費用は、琉球遺族連合会と琉球新報社が身元引受人となって受け持った。参加者は、22名の遺族と、主催者である北海道の新聞社の3名（うち2名は遺族でもある）であった。札幌の護国神社で北霊碑の入魂をおこなったあと、一行は列車で横浜に向かい、ここから船で沖縄まで往復し、帰路には京都や長野にある菩提寺に向かうなどした。沖縄滞在は4日間であったが、全旅程は3週間ほどとなった。滞在費用は沖縄側が負担したが、渡航費用は莫大なものであった。現地滞在中は、米軍の監視下におかれた。初日は、南部戦跡の観光である。バスで、白梅之塔、雨宮中将戦没跡、萬華之塔、ひめゆりの塔、魂魄之塔をまわり、摩文仁の丘にある沖縄師範健児之塔・黎明之塔・島守之塔を参拝した。雨宮中将戦没跡と萬華之塔には、多数の北海道出身兵士も合

祀されていた。地元の住民も彼らを歓迎し、戦争当時の様子について説明したり、お茶や菓子で接待したり、手向ける花を用意したりした。2日目は、中部戦跡の巡拝である。まず、真照寺で戦死者の菩提を弔ったのちに、浦添の浦和之塔、首里のずみせんの塔などを巡拝し、沖縄民政府立首里博物館（沖縄県立博物館の前身）で文化財を見学したのちに、北霊碑の除幕式と慰霊祭に参加した。これには、琉球遺族連合会や琉球政府関係者、一般島民からも参加した。僧侶の読経と弔辞そして参加者の焼香がつづき、北海道から持参したスズランやユリなどを植え、最後にひとりずつ碑前で記念写真を撮った。夕食は、遺族団と沖縄側関係者との懇談会であり、料亭で郷土料理を味わい、琉球舞踊を鑑賞した。3日目は、いわゆる縁故者巡拝であり、遺族団は3班に分かれ、肉親の戦死した場所や肉親が祀られている慰霊碑を訪れた。こうして、遺族団は、遺骨や遺品、戦死者の戦死の状況などが書かれた沖縄住民からの手紙、あるいは住民の語りや記憶を持ち帰った（福間 2015: 114-115; 浜井 2006; 北村 2005）。

以上は1例であるが、ここからもわかるように、一般に慰霊巡拝は大なり小なり沖縄での観光行動をともなっていた。それは、本土からの巡拝団を迎え入れる沖縄側の意向によるものでもあった。巡拝者たちは、予想外の大勢の出迎えと心尽くしの歓待に驚嘆していた。福間は、それを「沖縄側のやや過剰とも思える歓待ぶり」と表現する。1950年代前半の沖縄では、日本への復帰をもとめる声が高まっていた。当時の沖縄では、労働者の権利を保障する法整備がなされておらず、最低賃金も本土とは2倍以上の格差があった。また、本土を研修などで訪れた教育関係者は、急速に整備されていく本土の教育環境との格差を痛感していた。日本復帰による社会体制と日々の生活の改善・向上にたいする期待が、こうした本土から来る慰霊目的の旅行者を歓待しいわば観光客化するひとつのインセンティブになっていたと考えられる。ただし、他方で、焦土と化した沖縄を救っているのはアメリカであって、むしろ（旧）日本軍・政府は沖縄戦における加害者であった——そもそも、琉球処分以来日本は沖縄を搾取してきた——という認識もあった。沖縄社会において、沖縄と日本のあるべき関係をめぐる議論は複雑に折れ重なっていた。ただ、そのこととは別に、沖縄戦での死者にたいする慰霊と哀悼という共通の価値基盤の存在が、ホスト側とゲスト側をつないでいた（福間 2015: 104-116, 144-154; 小熊 1998: 483-521）。

この慰霊団への歓待つまりは慰霊における観光要素の介在という点は、1956年以降の日本遺族会主催の各都道府県遺族の沖縄巡拝についても、同様に指摘できる。その場合、日本遺族会が戦没者の遺児を地上戦のあった沖縄に派遣し、組織の次世代の継承者として育成しようとした点が注目される。1960年代に入って以降、日本遺族会の青年部やその都道府県支部の青年部などが主催するかたちで、全国各地の遺児が戦跡巡礼ないし巡拝のために沖縄を訪れたのである。彼らを迎え入れたのは、沖縄遺族連合会の青年部であった。両者はバスに同乗し、沖縄側の青年が戦跡や自らの戦争体験について語り、社会の現状を説明した。1962年からは、「慰霊の日」に平和祈願慰霊大行進がおこなわれるようになった。これは、当初は那覇から摩文仁の丘までの24キロメートル、1971年の10回大会以降は糸満小学校からの約10キロの、慰霊碑の点在する道のりを、日の丸を掲げて歩くというものである。参加者は、沿道からの声援を受け、各慰霊碑の前で遥拝しながら、終着点でおこなわれる慰霊祭の式場に入場し、平和へ向けた決議文を提起した。本土の遺児は、1963年からこの行事に参加するようになった。しかしながら、1966年を境にし、沖縄側の参加者

が提示する決議文案——復帰を願い、ベトナム戦争に反対し、沖縄からの基地撤去などをもとめる——と、こうした反戦平和の立場を認めがたい日本遺族会側の意向との齟齬が明確化していく。そもそも、本土から来た遺児青年たちは、国に殉じた英霊の顕彰を目的とする日本遺族会から派遣されていたのであり、当然のように行進中に君が代などを歌ったが、沖縄側はこれを軍国主義への賛美として批判的に受け取った。行進において掲げられた日の丸も、前者にとっては国威発揚のシンボルであったが、後者にとっては祖国復帰のシンボルなのであった。中には、出身地の護国神社の石を持参し、これを建設中の沖縄平和慰霊像の台座に収める者もいた。このことが端的に示すように、沖縄に慰霊を目的としてやってくる本土の人々の心情と、これを迎え入れる沖縄側の人々の心情とは、かならずしも一体ではなかった。そして、後者はそのことを十分認識していたが、前者はそうしたずれに無頓着な傾向があったと推察される。もちろん、沖縄側の論理と本土側の論理をあまり対照的に理解するべきではない。櫻澤が問題提起しているように、沖縄側にも本土側の論理の受け皿や理解者は確実にいたからである（福間 2015: 115, 158-163; 北村 2009: 180, 198-214; 孝本 2013: 206-209; 櫻澤 2010）。

琉球政府は、1957年に、観光事業の助成に資する立法措置を講じ、観光ホテル整備法を施行した。『琉球要覧』の1958年版には、それまで文化財の記載が中心であった「文化観光」の章の中に、はじめて「観光」の項が設けられた。そこでは、波の上宮、護国寺、霊御殿（たまうどうん）、首里城跡、斎場御嶽、浦添ユードレ（ようどれ）といった本島の主要な観光スポットや、慶良間・久米島・宮古・石垣などの離島とともに、白梅之塔・姫百合塔・健児之塔（健児之塔ではなく、沖縄師範健児之塔を指す）・黎明塔・魂魂之塔などの主要な慰霊碑が紹介されており、この当時の観光の主要な契機が慰霊であったことがうかがわれる。1960年には、工務交通局陸運課に観光係を新たに設置し、観光事業の本格的な振興に乗り出した。その後も、琉球政府は、観光部局の改編や増強をはかり、1965年にはPATA（太平洋アジア観光協会）に、1967年には日本観光協会に加盟した。また、1957年には文化財保護法を制定し、沖縄戦による焼失を免れた文化遺産の保存・活用にも着手した。戦前の代表的な沖縄観光のスポットであった首里城は、跡形もなく破壊されていたが、1958年にまず守礼門が復元され、観光客をふたたび集めるようになった。この守礼門と波の上宮が、当時の那覇の主要な観光スポットとなった。この年の沖縄への入域者は1万人強であった。そのおおくは行政関係者と建設業者などのビジネス訪問者であったが、慰霊訪問者も増加傾向にあった。客を迎えるホテルとしては、1948年に開業した球陽館、1951年に再開業（1941年に開業したが、沖縄戦で消失）した沖縄ホテル、1952年に開業した琉球ホテルなどがあり、1958年から順次、観光ホテル整備法にもとづく琉球政府の登録を受けていった。羽田と那覇とを結ぶ定期航空便は1954年からあったが、沖縄来訪の主要交通手段は船であった。1958年には、本土からの慰霊団を中心とした観光客の受け入れを担う観光会社も立ち上がった。沖縄ツーリストである。沖縄ツーリストは、日本各地からの慰霊訪問者の旅行手配を引き受け、戦死者の最期に関する情報をできるかぎり収集し、訪問団の対応に当たった。1959年6月には、本土からの沖縄渡航制限が緩和され、観光目的で沖縄を訪れることが可能となった。ただし、その後もしばらく、この会社の中心的業務は慰霊訪問団の受け入れであった。このころ沖縄の旅行業界では「観光客」という表現はまだつかわれておらず、「慰霊団一行」と呼ばれていたという。しかし、すでにその慰霊観光

の中には、慰霊以外の観光的要素も含まれていた（福間 2015: 122-127; 行政主席官房情報課（編）1959: 445-452; 那覇出版社編集部（編）1986: 200; 沖縄タイムス社（編）1998: 72; 琉球政府文教局 1988: 361; 琉球政府公報 1957年第 73 号, 同 1958 年第 38 号; 下地 2012: 11, 110-112; 多田 2004: 135-137; 吉田 2013b: 306-311; 吉崎 2013: 21-26）。

多田によれば、戦後初の沖縄団体旅行客は、1960 年 1 月に来沖した京都からの一行であった<sup>13</sup>。大手旅行会社の京都支店が募ったこのパックツアーでは、慰霊訪問を目的として査証が申請された。たしかに客の大多数は遺族であったが、そのツアーの内実は 4 泊 5 日の沖縄観光であった。このように、慰霊という目的と観光の要素とはすでに分かちがたく結合していた。また、こうした内地からの団体観光客は、一般にバスを利用した。1950 年代後半には、沖縄観光協会の主催で観光バスガイドのコンクールがおこなわれており、この点からも当時相当数の客が沖縄の慰霊観光に参加していた様子がうかがえる。当時のバスガイドは、芝居がかったセリフ回しで沖縄戦の悲劇を語り、客の涙を誘った。客の方も、そうした沖縄の悲劇を追体験し感涙することを欲した。若い女性のバスガイドは、ひめゆりの殉国美談のイメージを最大限活用し、本土から来る客にたいして自らをひめゆりの少女たちにオーバーラップさせながら、戦跡と基地が残る沖縄の現在の悲しみを内地から来る客たちに印象づけていた（福間 2015: 140-141, 149-150, 152-156; 北村 2009: 153-162; 多田 2004: 136-137）。

日本人の海外観光旅行の自由化は 1964 年である。1960 年の沖縄入域旅客数は 2 万人程度であるが、ここから毎年着実に増加していき、1967 年には 10 万人をこえ、復帰の年の 1972 年には 44 万人をこえた。これらの観光客のほとんどは、やはり南部戦跡を訪れていたと考えてよい。慰霊観光は、まぎれもなく沖縄観光の支柱であった。ただし、「霊域」におよそふさわしくない観光客の言動や、その「霊域」に林立する、死者への哀悼よりも都道府県の権威の誇示と競合が前面に出た慰霊碑の群れは、沖縄の人々にも、本土から慰霊に訪れた人々の一部にも、苦い思いをもたらすものではあった。そして、もうひとつの沖縄観光の柱は、革製品・時計・宝石・香水・ウイスキー・タバコといった舶来品のショッピングであった。1958 年に通貨が軍票 B 円からアメリカドルに切り替わり、ドル経済圏に組み込まれた沖縄は、関税の優遇もあり、裕福な日本人にとって、海外の舶来品が安く買える近場の「外国」という位置づけを獲得した。こうした買い物を目的とした観光客が一定規模に達するのは、1960 年代半ば以降である。那覇の国際通りやコザ（沖縄市）の外国人用百貨店が、このショッピングの主要なスポットとなった。1969 年の沖縄では、観光収入が 3317 万ドルと、1868 万ドルのパイナップル輸出額をおおきく上回り、4458 万ドルの砂糖輸出額に次ぐものとなった。ただし、この年の基地関係収入は 2 億 920 万ドルであり、観光収入の 6 倍強であった。大企業が育たず、これといった産業も伸びなかった沖縄では、経済の基地依存体質はこれ以降も進んでいく。戦後の沖縄が軍事植民地とみなされる所以である（福間 2015: 127-135, 154-156, 168-170; 北村 2009: 164-165, 312; 下地 2012: 14-18; 多田 2004: 136-137; 平良 2012: 315-322; 吉崎 2013: 21-34）。

1960 年代の沖縄観光は、先島地方にまではまだおよんでおらず、沖縄本島に数日滞在し

---

<sup>13</sup> 下地は、戦後初の団体観光客を、1950 年に京都から来た一団であるとする。彼らは、4 日間の日程で南部戦跡をはじめとする本島中南部のスポットを訪れた。ただし、下地は資料典拠を示していない（下地 2012: 12; cf. 福間 2015: 124）。

中南部をまわるとというのが基本コースであった。それゆえ、沖縄観光協会は、先島への誘致や滞在日数の拡大をはかることが課題であると認識していた。先島観光が本格化するのは復帰後である。この1960年代当時の観光のモデルルートは、次のようなものであった。まず、初日に南部の戦跡をめぐる。ひめゆりの塔と摩文仁の丘がそのメインスポットである。2日目は那覇を出て本島の中部または北部まで行き、車窓から米軍基地を見つつ、風光明媚なスポットを訪れる。そのひとつが万座毛である。名護方面に1泊することもあった。3日目または4日目の最終日は、舶来品ショッピングで物欲を満たす。そして、これら昼間の観光に加えて、夜は沖縄の料亭で食事し、琉球舞踊を鑑賞し、歓楽街に繰り出すのである。とりわけ、かつて遊郭があった那覇の辻地域は、夜のメインスポットであった。日本では、1957年に売春防止法が施行されたが、沖縄においてそれが適用されるのは日本復帰を待ってからであり、米軍関係者を相手として定着した売春宿は、当時沖縄を訪れる本土の日本人観光客にとって、いわば合法的な性産業であった。男性観光客や商用や視察など仕事で訪れる人々の中には、昼はひめゆりの塔で殉国した無垢で純潔な少女の姿に落泪し、夜は売春街を訪れるという者がいたことになる。このように、1960年代の沖縄観光は、慰霊観光または戦跡観光の要素を含みつつも、熱帯・亜熱帯の楽園観光地が一般に提供する、俗にいう5Sの要素(sun, sand, sea, sex, shopping)を取り揃えつつあった(福間 2015: 125-127, 138-156; Gössling 2003b: 6; 北村 2009: 164-168; 下地 2012: 16-18; 多田 2004: 136-137; 田中 2015; 鳥山 2013: 156-157)。

こうしてみると、この1960年代に、今日へとつながる沖縄観光の発展に向かう方向性はすでに用意されていたといえる。別言すれば、アメリカによる占領体制下において、今日の沖縄観光の土台と原型はつくられたのである。拙論で与論観光の展開に関連して述べたように、琉球政府は、1960年から一貫して、市町村と連携しつつ沖縄地域の広い範囲に目配りした観光振興に取り組んできた。そして、この体制は復帰後の沖縄県へとそのまま引き継がれていったのである(吉田 2013b: 306-311)。

では、次に、この復帰後の観光そして慰霊について確認することにして。

## 6. 復帰後の観光と慰霊

沖縄の施政権は、1972年5月15日にアメリカから日本へと返還された。これにともない、沖縄における戦没者遺骨収集は総理府から厚生省に移管され、また沖縄の振興開発を所管する沖縄開発庁(2001年より沖縄振興局)が設置された。この復帰の日、当時20世紀最大の発見ともいわれたイリオモテヤマネコが国の天然記念物に指定されるとともに、日本最南端の国立公園である西表国立公園(2007年に西表石垣国立公園に改称)が指定された——より正確に言えば、1972年4月18日に琉球政府が指定した西表政府立公園が、復帰により西表国立公園としてあらためて指定された——日でもあった。このことが端的に示すように、沖縄観光協会そして琉球政府が課題と認識していた先島地方の観光開発は、復帰後に、地上戦の戦禍とその後の基地造成などによる陸海の改編を受けていない、いわば手つかずの美しい自然をアピールすることで、その後順調な発展を遂げていくのである。また、沖縄本島の周辺地域では、かつて連合軍が上陸した慶良間、渡嘉敷、久米島などの離島の観光開発も本格化していく。さらに、マリンスポーツやエコツーリズムに相当する

新たな観光商品・観光形態が、これらの離島地域を主要な舞台として順次展開していく。復帰の年には、ジャンボジェットが東京と那覇を結んだ。那覇は、離島観光の中継地として、また沖縄観光の中心地として、確固たる地位を築いていった。付言すれば、これにより、それまで日本最南端の島であった奄美の与論島は、那覇を中心とした沖縄に亜熱帯の「楽園」というブランドを明け渡すことになった。沖縄県は、全国でもっとも早く観光基本条例の制定（1979年）と観光立県宣言（1995年）を果たすなど、日本の観光先進地域となっていった。このように、復帰前に構築されていた、沖縄各地を巻き込んだ観光事業の体制——それは、ひとつの支配の体制でもある——は、復帰後にさらに前へと進んだのである。1970年には首里城復元計画が策定され、1973年には官民共同の復元期成会も結成された（1992年に本殿が完成し、首里城公園として開園された）。この1973年の若夏国体（復帰記念沖縄特別国民体育大会）、1975年の沖縄海洋博といった国民的イベントの開催は、沖縄の国家統合を象徴的・経済的な次元で推進する仕掛けとなった。また、これにともなって移送手段・道路・宿泊施設などの観光インフラが短期間で整備され、沖縄本島の中長期的な観光開発に資することとなった。多田は、海洋博に焦点を当てつつ、基地の島というもうひとつの現実を圧倒する、亜熱帯の楽園という沖縄イメージのポリティクスを論じている。拙論でも、この沖縄の楽園観光地化の概要には触れたので、ここで詳細を記述する作業は割愛することにする（福間 2015: 170-192; 伊佐・寺前 2009; 鹿野 2011: 146-154, 187-189; 松島 2002; 溝尾 2015: 73; 森 2010: 225-228; 那覇出版社編集部（編）1986: 303; 沖縄県生活福祉部援護課（編）1996: 59; 櫻澤 2015: 184-187, 192, 209, 260-262; 旅の文化研究所（編）2011: 430; 多田 2004, 2008; 寺前 2009: 18; 吉田 2009b, 2013b; <http://www.env.go.jp/park/iriomote/intro/basis.html>）。

1972年に44万人、1975年に156万人であった沖縄県への入域観光者数は、1990年には296万人へと増加し、観光収入も72年の324億円（県民所得の6.5パーセント）から90年の2668億円（同9.2パーセント）、基地収入の2倍へと増加した。80年代には、ゴールドコーストとも呼ばれる恩納村周辺の西海岸にリゾートホテルが次々と建設された。農業基盤や医療・教育面などの社会インフラも80年代に改善が進んだ。もっとも、そうした社会基盤の整備や観光業の拡大にともなう経済発展の中でも、沖縄の失業率は復帰前よりも悪化し、公共事業と補助金に依存するいびつな経済構造はむしろ固定化していった（櫻澤 2015: 217-222, 351-352）。

さて、この復帰後の沖縄の楽園観光地化の中で、本島南部の摩文仁の丘やひめゆりの塔などは、どのような位置づけとなっていったのだろうか。端的に言って、戦死者の霊の慰撫や鎮魂を目的のひとつに組み込んだ慰霊観光地から、かならずしもそうした死者への哀悼の意図をもたない人々が訪れる戦跡観光地へと、それらの場所の意味は再転換していったと理解できるように思われる。あるいは、慰霊の巡礼地から慰霊の観光地へ、といい換えることもできるだろう。慰霊巡拝者がいなくなったということではないが、それらの場所を訪れる人々のおおくが、慰霊を目的とした観光者ではなくなっていったのである。そうした人々も、そこを訪れた結果として慰霊の心情を激しく喚起されたかもしれない。だが、そのこと、つまり目的と結果の位置関係の逆転自体が、かつてのような慰霊のために当地を訪れたおおくの観光者と彼らとの差異を示している。

第4節では、1970年代に摩文仁の丘の整備事業が「靖国化」とであると識者によって批判

されたことに触れた。そのころ同時に、当地があまりに観光地化され、慰霊の気持ちよりも物見遊山の気持ちをもって訪れる人々の方がおおいことも、問題とされていた。たとえば、高良は、復帰後、観光客が増え、摩文仁の丘が「一大観光地」となり、「戦没者慰霊は、観光商品化され消費されるようになった」と述べる。6月23日の沖縄県主催の沖縄全戦没者追悼式も、プロが演出し年々華美になっていった(高良 2012: 66)。沖縄観光のさらなる発展と拡大の中にあつて、本島南部は、慰霊をかならずしも目的としない観光者たちにとっての一般的な観光スポットになっていったのである。ただし、一方で、1970年代はじめに刊行された『沖縄県史』の戦争体験記録を嚆矢として、復帰後に那覇市、本部町、宜野湾市、浦添市などにおいて次々と住民の戦争体験記録を集成した市町村史が刊行され、沖縄返還に相前後して、沖縄戦における日本国家と県民との関係にたいする批判的な視点も沖縄社会の中で確実に醸成されていった(福間 2014: 202-204; 沖縄県教育委員会(編) 1989(1971), 1989(1974); 嶋 1983: 108-127)。

1990年代には、歴史学者であり、鉄血勤労隊として沖縄戦を経験した大田知事の下、摩文仁の霊域整備はさらに進んだ。ただ、それもまた、第4節で触れた60年代と同様に、観光発展の文脈においても意味をもつ整備事業であった。戦後50年の節目となった1995年の「慰霊の日」には、平和の礎——現在24万人をこえる、沖縄戦や15年戦争の戦死者の名を刻んだ記念碑——の除幕式がおこなわれ、1997年には新しい県立平和祈念資料館(現資料館)の着工もはじまった。一方、1989年には、ひめゆりの塔の脇に、平和の大切さを訴え学徒・教師の鎮魂を目的としたひめゆり平和祈念資料館が併設された。この資料館では、開館以来、元ひめゆり学徒たちが戦争体験を伝える「元ひめゆり学徒による講話」が実施された。ひめゆりの塔を訪れ献花する人々は、ほぼかならずこの資料館に入り、ひめゆり学徒の足跡をあらためて学んだ。ひめゆりの塔周辺には、大型バスの駐車場と大規模な食堂を併設したみやげ物店が並び、増えつづける観光客の需要に応えた。新たにできた県立平和祈念資料館および平和の礎を中核施設とした摩文仁の平和祈念公園と、ひめゆりの塔および平和祈念資料館は、いまま沖縄本島南部のゆるぎない2大観光スポットである。残念なことに、戦争マラリア犠牲者慰藉事業の一環として1999年に石垣市に設立された八重山平和祈念館(県立平和祈念資料館分館)は、あまり注目されないままである。ただし、近年、この本島南部の2つの平和祈念資料館の入館者数は減少傾向にある。とくに、県立平和祈念資料館では、小人団体の入館者数は増加傾向にあるのにたいし、個人客および沖縄県内出身の入館者数が顕著な減少傾向を示している(沖縄県平和祈念資料館(編) 2014: 51)。ここに、慰霊から平和学習へという力点の移行を看取することもできる。また、ひめゆり平和祈念資料館では、証言員の少数化・高齢化にともない、「元ひめゆり学徒による講話」が2015年3月末で終了となり、資料館の説明員や学芸員による「次世代による平和講話」へと引き継がれた。戦後70年は、ひめゆり平和祈念資料館にとっておおきな節目となったのである(ひめゆり平和祈念資料館(編) 2010; 北村 2009: 312-323; 高良 2012: 66; 財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会(編) 2002)。

個人的・集団的な慰霊行為が下火になったというわけではない。6月23日の沖縄県主催の戦没者追悼式に総理大臣や衆参議長の出席が恒例となった現状は、この「慰霊の日」という公的儀礼のナショナルな定着を示している。沖縄本島の人々にとって、摩文仁の丘は依然として沖縄戦終結の象徴的な場所でありつづけている。おおくの観光客にとって、慰

霊という意味が沖縄観光の主目的の背後に退いていったとしても、国・県・市町村といった想像の共同体にとっては、沖縄戦・慰霊・摩文仁の丘の結合図式はいよいよ定着している。ギデنزは、近代化の過程における伝統の再創造について論じる中で、繰り返しの儀礼が伝統の正統性を保証するメカニズムと、モダニティの脱伝統遵守・合理化のメカニズムとの並行関係、すなわち「モダニティと伝統との提携」を、近代社会の初期段階に設定し、後期近代つまりは再帰的近代において終了するものとみなした (Giddens 1993(1990), 1997(1994): 121-125, 172)。だが、このギデنزの見立ては、国民国家の死者儀礼という文脈に照らせば妥当性を欠くといえる。戦後の沖縄ではじまった集団的な慰霊行為は、記憶の再確認とその儀礼的実践の意義がいや増す再帰的近代において、むしろ強化されている。個々人の思いに根差した慰霊行為も、ユタの諸活動、「慰霊の日」の行事、各地の慰霊碑の前での人々の祈りや拝みなどを基点としつつ、すくなくともいましばらくは未来に継続されていこう。問題は、こうした沖縄社会において持続する個人表象のレベルの慰霊の行為や心情が、国民国家の公的な慰霊事業とやや乖離したところを抱えていることであろう。

先に述べたように、沖縄では 33 年忌が死者供養の節目となる。1977 年は、戦死者の 33 年忌に当たる年であった。この年の 6 月 23 日に摩文仁の平和祈念公園でおこなわれた戦没者追悼式は、戦後最大規模の慰霊祭となった。各市町村の慰霊碑の前でも、またひめゆりの塔など主要な慰霊碑の前でも、この日に例年よりも盛大な慰霊祭がおこなわれた。もっとも、33 年忌を迎えて戦死者の供養にひと区切りがついたと感じられる人々は、おおくなかった。結局、慰霊祭は次年度以降も継続され、今日にいたっている。また、那覇市がこの年に戦中・戦後の体験記の公募と聞き取りを再度はじめたように、ウワイスコーは戦争体験とその後の苦難の記憶を再発見する契機となり、これ以降沖縄戦関連書籍の刊行数は増加していった。戦死者の死の場所に行ってそのマブイを墓に導くヌジファ儀礼も、この年をもって一挙に収束したわけではなかった。慰霊祭のような集会的な 33 年忌は、特定の死者の霊にたいしての 33 年忌ではない。戦死者のマブイは、グソーに行けないまま、なおこの世にとどまっている可能性は高い。1980 年代になって以降も、ユタらは、クライアントに依頼されて、あるいはそうした依頼がなくとも自らの使命と考えて自主的に、民間人・軍人が多数死亡したガマなどの場所をまわって、遺骨を掘り出し、戦死者の霊魂を供養している。また、宗教行為としてではなく、ボランティアで遺骨収集に取り組む NPO 法人も存在する (具志堅 2012; 北村 2009: 239-240, 246-256, 260-265; 小林 2010: 274-275; 真尾 1986(1981): 219-221; 那覇市企画部市史編集室 (編) 1981a, 1981b; 仲程 2013(1982): 190-200; 沖縄県援護課・沖縄県立平和祈念資料館 (編) 1988; 沖縄タイムス社 (編) 1998: 166-167; 高良 2012; 屋嘉比 2009: 7-9; 吉浜 2000)。

池上は、次のような事例を報告している。1997 年に、あるユタのもとに、当時 27 才の女性が相談に訪れた。首と肩に鋼鉄を入れたような痛みがあるというのである。このユタのハンジによれば、戦死したこの女性の祖父がいまも苦しんでおり、それを訴えてきたことが原因であった。そこで、この祖父の霊の苦しみを解くために、女性の祖父にゆかりの拝所をひとつにつなぐため、1 日ばかりで拝みをした。具体的には、この女性が住んでいる土地の神が祀られている拝所、祖父の名が刻まれている平和の礎、この女性の家族の墓をまわって、供物をそなえ拝みをし、これらを儀礼的に結合させるのである。興味深いのは、

この祖父の見つかっていない遺骨の代わりに平和の礎で49個の小石を拾い、これを一族の墓に収めたことである。すなわち、先に触れたヌジファに相当する儀礼が、平和の礎においておこなわれたのである。この事例からは、戦死者の慰霊は過去に終わっているのではなく、現在の問題であること、また、死者の名が刻まれた平和の礎が死者の霊がとどまる場所として選択されたことが、理解される(池上 1999: 439-442, 463; 北村 2009: 265-266; 佐藤 2007: 184)。

また、戦争時のトラウマ記憶は、生き残った人々をいまでも苦しめつづけている。彼らは、戦死者にたいして自身が生き残ったことにある種のうしろめたさや呵責の念を覚える傾向もある。スターケンがいうように、身体は記憶の受容器であり、記憶の物質的証拠である。沖縄戦を経験した高齢者の4割がトラウマのハイリスク群であるというデータもある。すでに過ぎ去ったはずの過去がホットな現在進行形の記憶としてよみがえり、体の震え・悲しみ・恐怖などをもたらすというトラウマ反応あるいはPTSDは、戦争が決して過去のものではないということを如実に示す、ひとつの社会病理学的現象である。たとえば、伊江島では、夏祭りのクライマックスともいえる花火大会には老人たちを家に帰すという。花火の音がフラッシュバックや不眠などのトラウマ反応をもたらす可能性があることに、配慮してのことである。ジェット戦闘機の轟音や、事故や災害のテレビ報道が、そうしたトラウマ反応をもたらすこともある。6月23日ころになると、認知症の老人たちが、日付はわかっていないはずであるにもかかわらず、奇声を上げるなど精神的に不安定になるという指摘もある。一般に認知症は過去の記憶の脱落をもたらすが、戦争トラウマのような記憶はむしろ突出し先鋭化してあらわれる、と蟻塚はいう。戦後何十年もたって、あることをきっかけとして、沖縄戦のトラウマ反応があらわれることもある。蟻塚は、これを「晩発性PTSD」とも呼ぶ。たとえば、北海道で酪農をしていた沖縄戦経験者の男性は、仕事を息子に譲ったのを契機に、沖縄戦のときに自身の目の前で死んだ妹の姿や日本兵による住民虐殺の場面などがフラッシュバックするようになった。沖縄在住のある女性は、戦後60年以上たって、本土で働いていた息子の訃報を受け取ったあとに、沖縄戦のトラウマ反応が出現するようになり、夜になると、戦場を逃げていたときの死体の匂いがするようになり、幻聴や幻視といった症状も出るようになった。上に示した池上が挙げる事例に登場する、体が鉛のようになる麻痺も、トラウマ反応のひとつとして沖縄ではしばしば観察される症状である(蟻塚 2014: 12-15, 81-82, 95-96, 112, 118, 121-122, 137, 242-243, 260; 保坂 2014; 北村 2013; 沖縄県平和祈念資料館(編) 2008: 3; Sturken 2004(1996): 29-34, 39)。

高齢者ばかりではない。親世代のトラウマが子供世代のトラウマをもたらすという問題もある。戦争時や戦後の苦しい生活状況の中で母子間の愛着行動障がい引き起こされ、それが子供を非行・薬物依存などの反社会的行為に向かわせたり、子供の発達障がいをもたらしたりすることもある。もちろん、それは、単純な因果関係ではなく、アルチュセールがいう構造的因果性——要するに、ある結果が起こったときに、さかのぼってその原因を見出すことはできるが、当の原因があればかならずその結果が生じるとはかぎらない——として捉えられなくてはならないものではある。ナチスのホロコーストに関する欧米の研究では、そうした第2世代・第3世代におけるトラウマの世代間伝達に関する議論も進んでいるが、日本では、沖縄戦に関する第1世代におけるPTSDについての解明すら十分

なされないままに、そうした戦争体験者が次々と亡くなっているというのが、現状である (Althusser 1997(1965): 268-273; 蟻塚 2014: 113-114, 259-260; 柄谷 2003: 42-50)。

戦死者の遺骨の発見も、決して収束してはいない。2009年に、那覇市では工事現場から200体をこえる遺骨が発見された。この戦争遺跡とってよい場所は、しかし、完全な収骨作業を終えないままに、埋め戻されていった。この年、浦添市でもおおくの遺骨が発見され、その一部の頭蓋骨からは、かたちの残った脳も発見された。戦争体験者が人口の1割

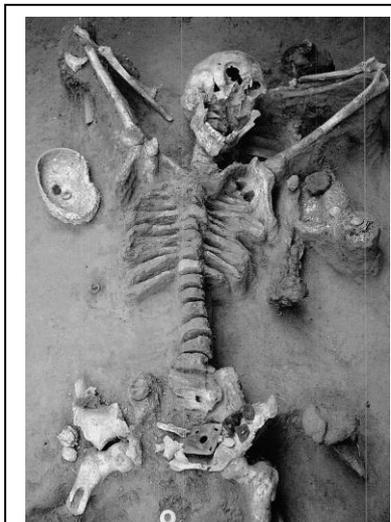


写真 20 日本兵とみられる遺骨 (浦添市、2009年)  
 (「時の眼—沖縄」実行委員会 2012: 90)

を切ったとされる今日ではあるが、沖縄本島における遺骨収集が収束するには、なお数十年かかるといわれている。不発弾については、残量2000トン、処理には今後70年ほどかかることとされ、かつ永久不発弾は500トンと推計されている (具志堅 2012; 比嘉・西谷 (編) 2010; 川平 2011: 268-269; 栗原 2015; 内閣府 2013; 大城 2012; 「時の眼—沖縄」実行委員会 2012: 90-97)。とすれば、戦後100年たっても、沖縄は「戦後ゼロ年」のままということになる。

柳田国男は、東京での大規模空襲の最中に『先祖の話』を書いた。それは、沖縄地上戦の時期に相当する。柳田は、国のために戦った若者たち (民間人も含む) を無縁仏としてはいけない、ただ、国や府県が靖国神社や護国神社で英霊として祭祀するだけでは祖先祭祀として不十分であって、それぞれの家で直系の子孫が先祖を祀るというこれまでの思想を訂正し、傍系や非血縁関係者を含めて子孫が先祖を祀り家を継承するような仕組みを政治がつくるべきではないか、と主張した。柳田の問題提起は、戦争直後の沖縄の人々が草の根で実践したことにつながるものであろう。その集団的あるいはむしろ結社的な死者祭祀=慰霊の営みは、やがて行政が主体となった公的な慰霊行事へと引き継がれていったが、いまなお戦死者の霊が人々の生に影響力を行使している——そして、なお新たな戦死者の遺骸に直面することもある——沖縄の現状に鑑みれば、後者の慰霊に受け継がれない前者の慰霊のもつ意義は重いと、あらためて考えざるをえない (柄谷 2014: 150-157; 田中丸 2002: 43-46; 柳田 2013(1945): 228-229)。

## 7. 結論 並走する危機と再生

最後に、これまでの議論のおもなポイントを整理し、本稿の議論に即して本共同研究の主題である「危機と再生」について、ひとこと述べておきたい。

第二次世界大戦において、日本各地から徴兵された軍人そして軍属の多数が、沖縄での地上戦を戦い、没した。同時に、とくに本島南部ではおおくの民間の人々も巻き込まれ、命を落とした。沖縄本島は「血の島」(仲宗根 2008(1982): 3, 436) となり、「神に見放された島」となったのである (宮城 1992: 18)。そして、この戦争の終結直後から、本島南部の主要な戦跡は、観光地という性格を有する場所となった。その戦跡観光のおもな主体は米

軍関係者であった。彼らは、先の大戦争の勝者として、あるいは戦後の沖縄に君臨する支配者として、敗戦とそれにとまなう軍人・民間人の死のモニュメント（跡地、記念碑）を車で訪れ、写真を撮ったのである。このように、第二次世界大戦後の沖縄観光の再出発は、慰霊観光とはさしあたり無縁の戦跡観光であった。これが第1点である。

この米軍関係者を中心とした戦跡観光の傍らで、収容所から帰還した人々や帰村できず一時的に別の場所への移住を強いられた地元の住民たちは、暮らしを建て直しながら、生活圏のいたるところに存在する名もなき死者の集合を弔い、可能な範囲でそれらの霊を慰撫し祭祀する営みに携わった。そのひとつのかたちが、村ごとに手づくりで建てられた慰霊碑であり、共同の慰霊祭の開催であった。それは、いうまでもなく観光とは無縁の慰霊行為であった。ただ、間もなく、彼ら沖縄の人々の一部も、週末の行楽の一環としてひめゆりの塔などを訪れるようになった。彼らにとっての前者の慰霊行為と、後者の一種の戦跡観光とは、この時点では直接結びついてはいなかったと考えられる。これが第2点である。

1950年代になると、沖縄戦の遺族や関係者が沖縄内外から慰霊の目的で訪れるようになった。1952年のサンフランシスコ講和条約の発効後、遺骨収集と慰霊碑等の整備事業とともに、慰霊を目的とした日本人の沖縄渡航も本格化し、遺族でない人々が戦死者への哀悼の思いから慰霊碑を建てるということもあった。もっとも、それと並行して、アメリカ軍政の定着、沖縄における基地機能の強化、そのための建設事業の拡大もまた本格化した。日本から沖縄に来たおおくの企業関係者や建設要員の中には、仕事の合間に戦跡観光・慰霊観光をし、住民の遺骨収集作業に協力する者もいたが、こうした彼らの慰霊・観光は、沖縄の軍事植民地化と一体であった。ただ、このときから、観光者つまりゲストのおもな主体が日本人となっていったことにより、このゲスト側と彼らを迎え入れるホスト側とが死者祭祀や慰霊という宗教的な動機と文化の枠組みを共有し合うという構図がもたらされることになった。先に例外的な死者祭祀と述べた、現地の人々による、場所や命日も場合によっては確定しがたい戦死者の霊を弔うという宗教的行為は、そのまま観光者による宗教的行為と接続するものであった。これが第3点である。

1959年には本土からの沖縄渡航制限が緩和され、観光目的で沖縄を訪れることが可能となった。1950年代の慰霊観光においても、旅程の中には遊行的要素が若干盛り込まれていたが、1960年代にはそうした要素がいっそう拡大・強化された。端的に言って、慰霊が主目的となる観光地から、慰霊だけではない、あるいは慰霊以外の要素をむしろ目的とした観光地へと、沖縄は変貌していったのである。1960年代半ばには、各都府県による慰霊碑建立も進み、摩文仁の丘を中心とした沖縄戦跡地が政府の肝いりで公園として整備されていたが、この霊域整備事業は戦没者慰霊の観光化を押しとどめるものではなく、むしろ沖縄観光の中に慰霊観光をさらに埋没させるという事態をもたらした。それは、本稿のはじめに述べた、沖縄の風景における慰霊行為と観光との乖離ないし不連続性のはじまりでもあった。そして、日本復帰に向けた環境整備が整う中、沖縄の観光地化つまりは楽園観光地化はいっそう固定化され、沖縄本島それ自体がひとつの観光地という性格をますます強めていく中で、摩文仁の丘も、またひめゆりの塔も、慰霊観光の主要な目的地から、戦跡観光の主要な目的地へ、あるいは沖縄観光コースの中のひとつの訪問地へと、その性格をすこしずつずらしていった。これが第4点である。ただし、その場合、すくなくとも1990

年代までの沖縄経済が、観光よりもはるかに基地に依存する体質を深めていたことを、見逃すべきではない。また、沖縄の楽園観光地化が進む時代、B-52 が北爆に向けて飛び立った基地を擁した沖縄を、ベトナム人が「悪魔の島」と呼んでいたことも、忘却されるべきではない。

以上のように、20 世紀半ばの地上戦による廃墟から、アメリカ軍政下での基地優先の復興を経て、地上の楽園イメージを前面に推し出した観光地へといたるこの 70 年の沖縄本島南部の歴史をあらためて振り返れば、そこには、①米軍関係者による戦跡観光、②沖縄住民による慰霊行為、③本土の日本人による慰霊観光、④復帰以降に本格化する楽園観光、⑤その中で慰霊観光者の減少と、慰霊観光地の戦跡観光地化、というおおきな流れを確認することができる。これらはたがいにある時期部分的に重なり合ってもいた。そして、本稿が焦点を当てた慰霊観光は、先の戦争がもたらしたいわば地上の煉獄から、青い海とサンゴ礁に代表される明るい地上の楽園へと向かう、そのはざまに位置する沖縄観光の過渡期の姿であったと総括できる。これが第 5 点である。

いまま沖縄で慰霊という行為はつづいている。沖縄の人々の祖先祭祀と密接な連関を有する慰霊は、いまや観光から遠い位置にあるとしても、なお沖縄の社会を貫いている。また、沖縄を訪れる観光客全体の中では少数派ながら、慰霊のために沖縄を訪れる人々はいまもいる。ただし、慰霊観光というものが沖縄観光の中に占める位置づけは低下してきている。それを象徴するのが、近年のひめゆり平和祈念資料館と摩文仁の沖縄県平和祈念資料館の入館者の減少傾向である。さらに、台湾や中国などの東アジアから来る外国人観光客の増大や、そうした海外観光客の受け入れが次第に重みを増す沖縄観光の現状に鑑みれば、今日、内外から来る観光客にとっての観光地沖縄は、戦死者の慰霊のために訪れる場所という意味を次第にもたなくなりつつあるとあってよい。沖縄では、ふたたび慰霊や祈りと観光とはいわば疎遠な関係になってきている。これが第 6 点である。

付論として、観光地沖縄の未来についても触れておこう。こうした現状を踏まえつつ、沖縄県が復帰 40 年の節目の日（2012 年 5 月 15 日）に策定した「沖縄 21 世紀ビジョン」は、観光地沖縄の将来像を「希望と活力にあふれる豊かな島」とし、自立型経済の構築に向けた基盤の整備や世界水準の観光リゾート地の形成といった点を基本施策に掲げている。2014 年度の改訂版に即していえば、基準年である 2011 年度は、観光収入 3783 億円、平均滞在日数 3.79 日、入域観光客数 553 万人（うち外国人 30 万人）であったが、これを 10 年後の 2021 年度には、それぞれ 1 兆円、5 日、1000 万人（うち外国人 200 万人）にまで押し上げようというのである（沖縄県企画部企画調整課 2012a, 2012b, 2014: 4, 169-170）。もちろん、これは目標値にすぎない。しかし、その実現を目指そうとするならば、現状でさえ問題となっている、自然海岸の減少、CO2 濃度、ごみ・汚水処理などの環境問題と、観光経済の外部資本依存性がいっそう深刻化することは必定であろう。しかも、このような観光拡大策は、当該ビジョンで掲げられている、自然環境の保全、持続可能な循環型社会の構築、低炭素島嶼社会の実現といった別の基本施策と、論理的に相容れない。今後の観光政策とボトムアップの観光事業の展開次第では、沖縄各地の観光資源や生活基盤が枯渇し疲弊する蓋然性は高いといわざるをえない。このように、観光地沖縄の持続可能性は不確定的であり、世界水準の楽園リゾート沖縄の構築には高い代償をとまなうことが予想される。それは、観光地沖縄が高いリスクを抱えていることを意味する（伊佐・寺前 2009;

Kakazu 2009: 201-207, 2011; マコーマック・敷田 2000; 松島 2005: 278, 2012a, 2012b; 三木 1990; 宮本 2000; 中生 2011; 桜井 2010; 櫻澤 2015: 306-328; 多辺田 1991; 宇井 2005)。しかも、こうした国際観光地化の経済戦略が、慰霊の日に語られる平和の希求といかに直接リンクするのかは、かならずしも明確ではない。慰霊や祈りと観光との疎遠な関係は、ますます固定化していくのであろうか。

以上が、これまでの議論の要約と帰結である。最後に、締め括りとして、本共同研究の主題である危機と再生の概念について触れておくことにしたい。コミュニティ概念の変差と変化を整理したディランディは、20世紀が総じてコミュニティの危機をめぐる言説の支配した時代であったと述べている (Delanty 2006(2003): 8)。本稿は、言説の次元ではなく、社会的事実の次元において、20世紀半ば以降の沖縄社会というコミュニティの危機について、観光を切り口とした議論を重ねてきた。沖縄社会は、戦争によるこのうえない「危機」に直面した。では、その後の沖縄は、そこから「再生」したといえるだろうか。東日本大震災の被災者に関してドゥブレがもちいた表現を借りれば、戦争直後の沖縄の人々は、廃墟から復活すべく腕まくりをし、一致団結して生活を取り戻そうとした (Debray 2014(2011): 15-31)。そして、沖縄は、楽園という明るいイメージの観光地としてのブランド化を果たした。ドゥブレのように、危機に直面した人々が記憶や宗教伝統を介して未来へと生を意味づける営みに注目する視点からすれば、また観光産業論的あるいは文化ポリティクスの観点からも、沖縄は再生したといえるのかもしれない。しかし、他方で、沖縄社会がさまざまないびつさ、植民地的支配の状況をなお抱えているということも、また事実である。すくなくとも、沖縄在住の人々のおおくが、程度の差はあれ、そのように考えていると、私は判断する。「危機」や「再生」の定義はさまざまであるが、いまを生きる当該社会の人々の意味(文化)に即して語るならば、そしてそれが人類学的思考の基盤であると考えますが、現状を「再生」であると手放しでいうことは決してできない。目取真らがいうように沖縄が戦後ゼロ年の状態であるのなら、この社会は一方で、「危機」のただなかに留めおかれ、「危機」との共生を強いられている、といわざるをえない。それは、冒頭で触れた基地問題をめぐる日本政府との対話や認識のずれの深まりだけではなく、たとえば沖縄社会の失業率や離婚率の高さなどにもあらわれている。岡村恵徳は、21世紀に入った沖縄では、経済の活気や「癒しの島」という評判などにみられる「奇妙な明るさ」が社会を覆っているが、それは高い離婚率や基地などの現状の問題や見通しがたい将来の不安から目をそらす、装われた明るさではないか、と述べた (岡村 2007(2002): 222-224)。上で触れたように、楽園観光地沖縄の未来も安泰とはいいがたい。こうしたことに鑑みれば、地上の煉獄と楽園のはざまにいわば吊るされた状態は、現在の沖縄の姿でもあるといつてよい。

したがって、むしろ次のように理解枠組みを立てるべきであろう。すなわち、危機と再生とは相互背反的なものではなく、同時に並走し共在しうるのである、と。より正確に言えば、危機の潜勢態としてのリスクは、再生と並行し、さらに言えば再生を内部に取り込みつつ深化しうるのである。伊波普猷は、おそらく絶筆となった未完の著作の最後に、「地球上で帝国主義が終わりを告げる時、沖縄人は「にが世」から解放されて、「あま世」を楽しみ十分にその個性を生かして、世界の文化に貢献することが出来る」と記した (伊波 1974(1947): 457; cf. 外間・比嘉 1974: 572; 鹿野 2002: 237)。しかし、その告げのときは

いまだ到来せず、苦き世と甘き世とが混交しつづまます前者が後者を飲み込もうとしているのが現在ではないだろうか。沖縄のこの 70 年間は、未曾有の危機を脱して経済的・社会的・宗教的・文化的な再生を果たしつつも、他方では潜在的な次元でさまざまなリスクを深めてもきた過程である、と捉えることができる。私は、合理化が同時に非合理化でもありリスク社会化でもある両義的で複合的なメカニズムを、楽園観光地を題材に主題化したいと考えている。ただ、その理論的な検討にまで、ここで踏み込む紙幅の余裕はない (cf. 吉田 2015a, 2015b)。これは、あらためて別稿で論じる課題としたい。

附記 本稿は、基本的に文献にもとづく研究ではあるが、一部のデータを沖縄各地に在住する方々へのこの 10 年ほどの聞き取りから得ている。また、各地の資料館・博物館・図書館での資料探索・情報収集も、本稿の議論にとって不可欠であった。お名前は挙げませんが、お世話になった方々に、ここにあらためて深甚の感謝を申し上げます。なお、本稿は、JSPS 科研費 25370956 の研究助成および南山大学 2015 年度パツへ研究奨励金 I-A-2 の助成にもとづく研究成果の一部である。

## 参考文献

阿部 小涼

2008 「『集団自決』をめぐる証言の領域と行為遂行」、新城郁夫 (編) 『攪乱する島——ジェンダー的視点』、pp. 25-73、社会評論社。

赤嶺 政信

1989 「沖縄の霊魂観と他界観」、渡邊欣雄 (編) 『環中国海の民俗と文化 3 祖先祭祀』、pp. 421-447、凱風社。

Althusser, Louis

1997(1965) 「『資本論』の対象」、Althusser, L., Eienne Balibar, & Roger Establet 『資本論を読む (中)』、今村仁司訳、pp. 15-288、筑摩書房。

Anderson, Benedict

1987(1983) 『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』、白石隆・白石さや訳、リポート。

安仁屋 政昭

1989 『裁かれた沖縄戦』、晩聲社。

2002 「太平洋戦争と沖縄戦」、読谷村史編集委員会 (編) 『読谷村史 第五巻 資料編 4 戦時記録上巻』、pp. 21-50、読谷村役場。

新垣 清輝

1956 『真和志誌』、真和志市役所。

新崎 盛暉

2005 『沖縄現代史 新版』、岩波書店。

蟻塚 亮二

2014 『沖縄戦と心の傷——トラウマ診療の現場から』、大月書店。

安里 進

1998 『グスク・共同体・村——沖縄歴史考古学序説』、榕樹書林。

2006 『琉球の王権とグスク』、山川出版社。

安里 進・高倉 倉吉・田名 真之・豊見山 和行・西里 喜行・真栄平 房昭

2012 『沖縄県の歴史』第2版、山川出版社。

粟津 賢太

2013a 「ポイエティックとしての慰霊と戦跡——戦死者表象をめぐる社会学・人類学」、  
福間良明・野上元・蘭信三・石原俊（編）『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』、pp. 343-366、勉誠出版。

2013b 「地域における戦没碑の成立と展開」、村上興匡・西村明（編）『慰霊の系譜——死者を記憶する共同体』、pp. 159-188、森話社。

Balandier, Georges

1983(1963) 『黒アフリカ社会の研究——植民地状況とメシアニズム』、井上兼行訳、紀伊国屋書店。

Beck, Ulrich

1998(1986) 『危険社会——新しい近代への道』、東廉・伊藤美登里訳、法政大学出版局。

2014(1999/1993) 『世界リスク社会』、山本啓訳、法政大学出版局。

Blanchot, Maurice

1997(1983) 『明かしえぬ共同体』、西谷修訳、筑摩書房。

Bougnoux, Daniel

2010(2001/1998) 『コミュニケーション学講義——メディアロジーから情報社会へ』、  
西兼志訳、書籍工房早山。

Connerton, Paul

2011(1989) 『社会はいかに記憶するか——個人と社会の関係』、芦刈美紀子訳、新曜社。

Debray, Régis

2014(2011) 『大惨事と終末論——「危機の預言」を超えて』、西兼志訳、明石書店。

Delanty, Gerard

2006(2003) 『コミュニティ——グローバル化と社会理論の変容』、山之内靖・伊藤茂訳、  
NTT 出版。

江口 信清

1998 『観光と権力——カリブ海地域社会の観光現象』、多賀出版。

Fisch, Jr., Arnold G.

2002(1988) 「琉球列島の軍政 1945-1950」、財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室（編）『沖縄県史 資料編 14 現代2（和訳編）』、宮里政玄訳、沖縄県教育委員会。（Military Government in the Ryuky Islands 1945-1950, Washington D. C.: US Army Center of Military History）

Foote, Kenneth E.

2002(1996) 『記念碑の語るアメリカ——暴力と追悼の風景』、和田光弘他訳、名古屋大学出版会。

藤井 正雄

- 1989 「沖縄における墓供養——供物を中心として」、渡邊欣雄（編）『環中国海の民俗と文化 3 祖先祭祀』、pp. 311-330、凱風社。

福間 良明

- 2009 『「戦争体験」の戦後史——世代・教養・イデオロギー』、中央公論新社。  
2011 『焦土の記憶——沖縄・広島・長崎に映る戦後』、新曜社。  
2014 「沖縄の本土復帰運動と戦争体験論の変容」、難波功士（編）『米軍基地文化』、pp. 183-216、新曜社。  
2015 『「戦跡」の戦後史——せめぎあう遺構とモニュメント』、岩波書店。

福間 良明・野上 元・蘭 信三・石原 俊（編）

- 2013 『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』、勉誠出版。

古矢 旬

- 2004 「アメリカの占領と他者像」、同時代史学会（編）『占領とデモクラシーの同時代史』、pp. 105-132、日本経済評論社。

Giddens, Anthony

- 1993(1990) 『近代とはいかなる時代か？——モダニティの帰結』、松尾精文・小幡正敏訳、而立書房。  
1997(1994) 「ポスト伝統社会に生きること」、Beck, Giddens & Lash『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』、pp. 105-204、松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳、而立書房。

宜野湾市史編集委員会（編）

- 1982 『宜野湾市史 第三巻資料編二（市民の戦争体験記録）』、宜野湾市。

Gonzalez, Vernadette Vicuña

- 2013 *Securing Paradise: Tourism and Militarism in Hawai'i and the Philippines*, Durham & London: Duke University Press Books.

Gössling, Stefan

- 2003 “Tourism and Development in Tropical Islands: Political Ecology Perspectives”, In Gössling (ed.) *Tourism and Development in Tropical Islands: Political Economy Perspectives*, pp. 1-37, Cheltenham & Northampton: Edward Elgar.

具志堅 隆松

- 2012 『ぼくが遺骨を掘る人「ガマフヤー」になったわけ。——サトウキビの島は戦場だった』、合同出版。

行政主席官房情報課（編）

- 1957 『琉球要覧 1957』、行政主席当間重剛。  
1959 『琉球要覧 1958』、行政主席当間重剛。

南風原 英育

- 2012 『マラリア撲滅への挑戦者たち』、南山舎。

Halbwachs, Maurice

- 1989(1950) 『集合的記憶』、小関藤一郎訳、行路社。

浜井 和史

- 2006 「北の果てから南の島へ——北霊碑巡拝団の沖縄渡航とそのインパクト」『二十世

紀研究』7: 53-77。

2014 『海外戦没者の戦後史——遺骨帰還と慰霊』、吉川弘文館。

林 博史

2001 『沖縄戦と民衆』、大月書店。

2009 『沖縄戦——強制された「集団自決」』、吉川弘文館。

2012 『米軍基地の歴史——世界ネットワークの形成と展開』、吉川弘文館。

2014 『暴力と差別としての米軍基地 沖縄と植民地——基地形成史の共通性』、かもがわ出版。

2015 「日本軍と沖縄社会」、林博史(編)『地域の中の軍隊6 大陸・南方膨張の拠点九州・沖縄』、pp. 156-179、吉川弘文館。

平敷 令治

1995 『沖縄の祖先祭祀』、第一書房。

比嘉 豊光・西谷 修(編)

2010 『フォトドキュメント 骨の戦世——65年目の沖縄戦』、岩波書店。

ひめゆり平和祈念資料館(編)

2000 『ひめゆりの戦後』、ひめゆり平和祈念資料館。

2010 『ひめゆり平和祈念資料館 20周年記念誌 未来へつなぐひめゆりの心』、財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会立ひめゆり平和祈念資料館。

ひめゆり平和祈念資料館資料委員会

2004 『ひめゆり平和祈念資料館 ガイドブック(展示・証言)』、財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会。

外間 守善・比嘉 実

1974 「改題」、『伊波普猷全集 第二巻』、pp. 557-579、平凡社。

保坂 廣志

2014 『沖縄戦のトラウマ——心に突き刺す棘』、紫峰出版。

市野沢 潤平

2003 『ゴーゴーバーの経営人類学——バンコク中心部におけるセックスツーリズムに関する微視的研究』、めこん。

伊波 普猷

1974(1947) 「沖縄歴史物語——日本の縮図」『伊波普猷全集 第二巻』、pp. 329-457、平凡社。

池上 良正

1999 『民間巫者信仰の研究——宗教学の視点から』、未来社。

伊佐 良次・寺前 秀一

2009 「沖縄に関する観光政策とその評価」、寺前秀一(編)『観光学全集第9巻 観光政策論』、pp. 139-167、原書房。

石田 正治

1998 「沖縄における初期軍政——間接統治と復帰運動」『年報日本現代史——アジアの激変と戦後日本』4: 43-86。

石原 昌家・大城 将保・保坂 廣志・松永 勝利

2002 『争点・沖縄戦の記録』、社会評論社。

石塚 昌家

1986 「沖縄戦体験記録運動の展開と継承」『沖縄文化研究』12: 239-266。

2005 「識者の視点 「国体護持」の沖縄戦——住民守らない軍隊」『琉球新報』2005年6月23日。

2011 「沖縄戦前夜」、財団法人沖縄県文化振興会史料編集室（編）『沖縄県史 各論編 第5巻 近代』、pp. 614-633、沖縄県教育委員会。

糸満市教育委員会

1981 『糸満市の遺跡——詳細分布調査報告書』、糸満市文化財調査報告書第1集、糸満市教育委員会。

1989 『糸満市の文化財』、糸満市教育委員会。

糸満市史編集委員会（編）

1993 『糸満市史 別巻 写真資料 写真と年表に見る糸満市の現代の歩み——1945年～1991年』、糸満市役所。

1998 『糸満市史 資料編7 戦時資料 下巻——戦災記録・体験談』、糸満市役所。

2003 『糸満市史 資料編7 戦時資料 上巻』、糸満市役所。

Johnson, Chalmers

2004(2004) 『アメリカ帝国の悲劇』、村上和久訳、文藝春秋。

2012(2010) 『帝国解体——アメリカ最後の選択』、雨宮和子訳、岩波書店。

川平 成雄

2011 『沖縄 空白の一年 一九四五—一九四六』、吉川弘文館。

2012 『沖縄 占領下を生き抜く——軍用地・通貨・毒ガス』、吉川弘文館。

Kakazu, Hiroshi

2009 *Island Sustainability: Challenges and Opportunities for Okinawa and Other Pacific Islands in a Globalized World*, Victoria: Trafford Publishing.

2011 “Sustainable Island Tourism: the Case of Okinawa”, In Carlsen & Butler (ed.) *Island Tourism: Sustainable Perspectives*, pp. 171-185, Wallingford: CAB International.

鹿野 政直

2011 『沖縄の戦後思想を考える』、岩波書店。

柄谷 行人

2003 『倫理21』、平凡社ライブラリー。

2014 『遊動論——柳田国男と山人』、文芸春秋。

笠原 政治

1989 「沖縄の祖先祭祀——祀る者と祀られる者」、渡邊欣雄（編）『環中国海の民俗と文化3 祖先祭祀』、pp. 65-94、凱風社。

勝方＝稲福 恵子・前嶋 西一馬（編）

2010 『沖縄学入門——空腹の作法』、昭和堂。

河合 洋尚

2013 『景観人類学の課題——中国広州における都市環境の表象と再生』、風響社。

川村 邦光

- 2007 「近代日本における憑依の系譜とポリティクス」、川村邦光(編)『憑依の近代とポリティクス』、pp. 15-85、青弓社。

嘉陽 安男

- 1971 「戦時下の沖縄県民」、琉球政府(編)『沖縄県史 第8巻 各論編 7 沖縄戦後通史』、pp.241-458、琉球政府。

木畑 洋一

- 2014 『二〇世紀の歴史』、岩波書店。

記念誌委員会(編)

- 1997 『竹富町立小浜小学校創立百周年記念誌 うふたき』、小浜小学校創立百周年記念事業期成会。

北村 毅

- 2005 「戦死者へ／との旅——沖縄戦跡巡礼における〈遺族のコミュニタス〉」『人間科学研究』18(2): 137-152。

- 2009 『死者たちの戦後誌——沖縄戦跡をめぐる人びとの記憶』、御茶ノ水書房。

- 2010 「「集団自決」と沖縄戦——戦場における「国民道徳」と「従属する主体」、勝方＝稲福恵子・前嵩西一馬(編)『沖縄学入門——空腹の作法』、pp. 249-269、昭和堂。

- 2013 「沖縄戦の後遺症とトラウマ的記憶」、福岡良明・野上元・蘭信三・石原俊(編)『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』、pp. 111-138、勉誠出版。

小林 多寿子

- 2010 「オーラル・ヒストリーと地域における個人の〈歴史化〉——沖縄戦体験を語る声と沖縄県米須の場合」『三田社会学』15: 3-19。

國學院大學研究開発促進センター(編)

- 2008 『慰霊と顕彰の間——近現代日本の戦死者観をめぐって』、錦正社。

小松 和彦

- 2002 『神なき時代の民俗学』、せりか書房。

公益財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団立ひめゆり平和祈念資料館(編)

- 2008 『沖縄戦の全学徒隊——ひめゆり平和祈念資料館 資料集4』、ひめゆり平和祈念資料館。

孝本 貢

- 2013 「戦後地域社会における戦争死者慰霊祭祀——慰霊碑等の建立・祭祀についての事例研究」、村上興匡・西村明(編)『慰霊の系譜——死者を記憶する共同体』、pp. 189-210、森話社。

熊本 博之

- 2010 「基地が沖縄にもたらしたもの——名護市辺野古句を事例に」、勝方＝稲福恵子・前嵩西一馬(編)『沖縄学入門——空腹の作法』、pp. 271-287、昭和堂。

- 2014 「米軍基地を受け入れる論理」、難波功士(編)『米軍基地文化』、pp. 253-277、新曜社。

栗原 俊雄

- 2015 『遺骨——戦没者三一〇万人の戦後史』、岩波書店。
- Leroi-Gourhan, André
- 2012(1973/1964+1965) 『身振りと言葉』、荒木亨訳、筑摩書房。
- 真嘉比字誌編集委員会 (編)
- 2014 『真嘉比字誌』、真嘉比自治会。
- 真尾 悦子
- 1986(1981) 『いくさ世を生きて——沖縄戦の女たち』、筑摩書房。
- Matsumura, Wendy
- 2015 *The Limits of Okinawa: Japanese Capitalism, Living Labor, and Theorizations of Community*, Durham & London: Duke University Press.
- 松島 泰勝
- 2002 『沖縄島嶼経済史——12世紀から現在まで』、藤原書店。
- 2012a 「植民地経済の形成」、沖縄大学地域研究所〈「復帰」40年、琉球列島の環境問題と持続可能性〉共同研究班(編)『琉球列島の環境問題——「復帰」40年・持続可能なシマ社会へ』、pp. 196-210、高文研。
- 2012b 「米軍統治時代・「日本復帰」後のシマの発展を問う」、沖縄大学地域研究所〈「復帰」40年、琉球列島の環境問題と持続可能性〉共同研究班(編)『琉球列島の環境問題——「復帰」40年・持続可能なシマ社会へ』、pp. 261-283、高文研。
- Mauss, Marcel
- 2014(1923-1924) 「贈与論——アルカイックな社会における交換の形態と理由」『贈与論 他二篇』、森山工訳、pp. 51-454、岩波書店。
- McCormack, Gavan・乗松 聡子
- 2013 『沖縄の〈怒〉——日米への抵抗』、法律文化社。
- McCormack, Gavan・敷田 麻実
- 2000 「自然環境の保存と開発のジレンマ」、宮本憲一・佐々木雅幸(編)『沖縄 21世紀への挑戦』、pp. 221-247、岩波書店。
- 目取真 俊
- 2006 『沖縄「戦後」ゼロ年』、日本放送出版協会。
- Merrill, Dennis
- 2009 *Negotiating Paradise: U.S. Tourism and Empire in Twentieth-Century Latin America*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- 三木 健
- 1990 『リゾート開発——沖縄からの報告』、三一書房。
- 2010 『「八重山合衆国」の系譜』、南山舎。
- 三萩 祥(編)
- 2014 『沖縄戦跡・慰霊碑を巡る』、明成社。
- 宮城 悦二郎
- 1982 『占領者の眼——アメリカ人は〈沖縄〉をどう見たか』、那覇出版社。
- 1992 『沖縄占領の27年間——アメリカ軍政と文化の変容』、岩波書店。
- 宮城 晴美

- 2000 『母の遺したもの——沖縄・座間味島「集団自決」の新しい事実』、高文研。
- 宮本 憲一
- 2000 「沖縄の維持可能な発展のために」、宮本憲一・佐々木雅幸(編)『沖縄 21世紀への挑戦』、pp. 1-30、岩波書店。
- 溝尾 良隆
- 2015 「交通運輸業の歴史」、林清(編)『観光学全集第6巻 観光産業論』、pp. 63-75、原書房。
- 森 正人
- 2010 『昭和旅行誌——雑誌『旅』を読む』、中央公論新社。
- Morris-Suzuki, Tessa
- 2014(2004) 『過去は死なない——メディア・記憶・歴史』、田代泰子訳、岩波書店。
- 森田 真也
- 2015 「占領という名の異文化接合——戦後沖縄における米軍の文化政策と琉米文化会館の活動」、田中雅一(編)『軍隊の文化人類学』、pp. 139-175、風響社。
- 村上 興匡
- 2013 「序論——近代国家と死者の「記憶」の問題」、村上興匡・西村明(編)『慰霊の系譜——死者を記憶する共同体』、pp. 7-22、森話社。
- 村上 興匡・西村 明(編)
- 2013 『慰霊の系譜——死者を記憶する共同体』、森話社。
- 那覇市企画部市史編集室(編)
- 1981a 『沖縄の慟哭 市民の戦時戦後体験記 1 (戦時篇)』、那覇市企画部市史編集室。
- 1981b 『沖縄の慟哭 市民の戦時戦後体験記 2 (戦後・海外篇)』、那覇市企画部市史編集室。
- 那覇市市民文化部文化財課(歴史博物館)(編)
- 2013 『戦前の沖縄観光～ディスカバリー・オキナワ～』、那覇市市民文化部文化財課。
- 2015 「戦後の沖縄観光～鎮魂からトロピカルアイランドへ～」、那覇市歴史博物館企画展 2015年8月1日～10月28日。
- 那覇出版社編集部(編)
- 1986 『写真集 沖縄戦後史』、大田昌秀監修、那覇出版社。
- 1990 『写真集 沖縄戦』、大田昌秀監修、那覇出版社。
- 内閣府
- 2013 「沖縄における不発弾対策の取り組み」(<http://www.ogb.go.jp/teireikaiken/h25-0718/No7.pdf>) (2015年10月5日取得)
- 仲田 晃子
- 2005 「「ひめゆり」をめぐる諸言説の研究——アメリカ占領下の沖縄で発行された新聞記事資料を中心に」、『アメリカ占領下における沖縄文学の基礎的研究』、pp. 57-101、平成13年度～平成16年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書。
- 2008 「「ひめゆり」をめぐる物語のはじまり」、屋嘉比収(編)『友軍とガマ——沖縄戦の記憶』、pp. 107-142、社会評論社。
- 仲原 善秀

- 1982 「久米島の歴史」、沖縄久米島調査委員会（編）『沖縄久米島——「沖縄久米島の言語・文化・社会の総合的研究」報告書』、pp. 1-68、弘文堂。
- 仲程 昌徳
- 2012 『「ひめゆり」たちの声——『手記』と「日記」を読み解く』、出版舎 Mugen。
- 2013(1982) 『沖縄の戦記』、朝日新聞出版。
- 中野 敏男・屋嘉比 収・波平 恒男・李 孝徳（編）
- 2006 『沖縄の占領と日本の復興——植民地主義はいかに継続したか』、青弓社。
- 中生 勝美
- 2011 「蘭嶼島 津波の島に蓄積される核廃棄物」『世界』812: 194-202。
- 仲宗根 政善
- 1951 『沖縄の悲劇——姫百合の塔をめぐる人々の手記』、華頂書房。
- 1983 『石に刻む』、沖縄タイムス社。
- 1987 『琉球方言の研究』、新泉社。
- 2002 『ひめゆりと生きて』、琉球新報社。
- 2008(1982) 『ひめゆりの塔をめぐる人々の手記』、角川学芸出版。
- 波平 恒男
- 2006 「アメリカ軍政下の戦後復興——一九五〇年前後の沖縄、そして奄美」、中野敏男・屋嘉比収・波平恒男・李孝徳（編）『沖縄の占領と日本の復興——植民地主義はいかに継続したか』、pp. 218-253、青弓社。
- Nancy, Jean-Luc
- 2001(1999) 『無為の共同体——哲学を問い直す分有の思考』、以文社。
- NHK 沖縄放送局（編）
- 2006 『沖縄戦の絵——地上戦 命の記録』、日本放送出版協会。
- 西村 明
- 2006 『戦後日本と戦争死者慰霊——シズメとフルイのダイナミズム』、有志舎。
- 2008 「慰霊再考——「シズメ」と「フルイ」の視点から」、國學院大學研究開発促進センター（編）『慰霊と顕彰の間——近現代日本の戦死者観をめぐって』、pp. 115-130、錦正社。
- 野村 浩也
- 2005 『無意識の植民地主義——日本人の米軍基地と沖縄人』、御茶の水書房。
- O'Grady, Ron
- 1983(1981) 『アジアの観光公害』、中島正昭訳、教文館。
- 小熊 英二
- 1998 『〈日本人〉の境界——沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』、新曜社。
- 2002 『〈民主〉と〈愛国〉——戦後日本のナショナリズムと公共性』、新曜社。
- 岡村 恵徳
- 2007(2002) 「復帰問題」、『「沖縄」に生きる思想』、pp. 222-224、未来社（『沖縄タイムス』2002年12月31日）。
- 沖縄県平和祈念資料館（編）

- 2008 『カンポーンヌ クェヌクーサー——沖縄 戦後の混乱から復興へ』、編集工房東洋企画。  
沖縄県援護課・沖縄県立平和祈念資料館 (編)
- 1988 『県民遺骨収集 (報告書)』、沖縄県生活福祉部援護課。  
沖縄県平和祈念資料館 (編)
- 2014 「入館者状況」『沖縄県平和祈念資料館年報』第14号: 50-54、沖縄県平和祈念資料館。(http://www.peace-museum.pref.okinawa.jp/siryokandayori/pdf/nenpou14.pdf) (2015年3月18日取得)  
沖縄県遺族連合会記念誌部会 (編)
- 1995 『終戦五十周年記念 いそとせ』、沖縄県遺族連合会。  
沖縄県企画部企画調整課
- 2012a 「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画 平成24年度～平成33年度)」(http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/documents/21kiho\_nkeikaku\_1.pdf) (2014年7月19日取得)
- 2012b 「「沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)案」に対するご意見の概要と県の考え方」(http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/documents/kenminikentaiouhousin.pdf) (2015年3月18日取得)
- 2014 「沖縄21世紀ビジョン実施計画改訂版(平成26年5月)」、沖縄県企画部企画調整課。(http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/jissikeikaku\_kaiteibann.html, http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/documents/syouraizou12.pdf, http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/documents/syouraizou3.pdf, http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/documents/syouraizou45.pdf, http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/kikaku/documents/fuzokusiryou.pdf) (2014年7月19日取得)  
沖縄県公文書館
- 2005 「戦後沖縄の観光のあゆみ」『アーカイブス 沖縄県公文書館だより』27: 2-3、沖縄県公文書館。(http://www.archives.pref.okinawa.jp/press/archives/archives27/archives27.pdf) (2014年7月16日取得)  
沖縄県教育委員会 (編)
- 1989(1971) 『沖縄県史 第9巻 各論編8 沖縄戦記録1』、国書刊行会。  
1989(1974) 『沖縄県史 第10巻 各論編9 沖縄戦記録2』、国書刊行会。  
沖縄県立埋蔵文化財センター (編)
- 2002 『沖縄県戦争遺跡詳細分布調査(Ⅱ)——中部編』、沖縄県立埋蔵文化財センター。  
沖縄県立図書館史料編集室 (編)
- 1995 『沖縄県史 資料編1 民事ハンドブック 沖縄戦1 (和訳編)・(原文編)』、沖縄県教育委員会。  
沖縄県生活福祉部援護課 (編)
- 1996 『沖縄の援護のあゆみ——沖縄戦終結50周年記念』、沖縄県生活福祉部援護課。  
沖縄県渡嘉敷村役場民生課
- 2007 「大東亜戦争及び沖縄戦 渡嘉敷村民等戦没者名簿」、渡嘉敷村役場 (資料)。

沖縄戦被災者補償期成連盟

1971 『一家全滅家族調査資料』、沖縄戦被災者補償期成連盟（沖縄県立図書館所蔵資料）。  
沖縄タイムス社（編）

1993(1950) 『鉄の暴風——沖縄戦記』、沖縄タイムス社。

1998 『改訂増補版 写真記録 沖縄戦後史 1945-1998』、沖縄タイムス社。

大島 幸夫

1982 『新版 沖縄の日本軍——久米島虐殺の記録』、新泉社。

大城 将保

2002 「沖縄戦の真実をめぐって——皇軍史観と民衆史観の確執」、石原昌家・大城将保・  
保坂廣志・松永勝利『争点・沖縄戦の記録』、pp. 15-59、社会評論社。

大田 昌秀

1982 「戦時下の久米島社会についての一考察——米軍記録を中心にして」、沖縄久米島  
調査委員会（編）『沖縄久米島——「沖縄久米島の言語・文化・社会の総合的研究」  
報告書』、pp. 225-237、弘文堂。

2006 『死者たちは、いまだ眠れず——「慰霊」の意味を問う』、新泉社。

2007 『沖縄の「慰霊の塔」——沖縄戦の教訓と慰霊』、那覇出版社。

2014(編) 『決定版・写真記録 沖縄戦——国内唯一の“戦場”から“基地の島”へ』、  
高文研。

大田 静男

2014 『八重山の戦争 [復刻版] ——マップで訪ねる八重山の過去・現在・未来』、南山  
社。

琉球銀行調査部（編）

1984 『戦後沖縄経済史』、琉球銀行。

琉球政府（編）

1971 『沖縄県史 第8巻 各論編7 沖縄戦後通史』、琉球政府。

1989(1971) 『沖縄県史 第9巻 各論編8 沖縄戦記録1』、国書刊行会。

琉球政府文教局

1988 『琉球史料 第1集 政治編1』(復刻版)、那覇出版社。

佐久間 寛

2011 「交換、所有、生産——『贈与論』と同時代の経済思想」、モース研究会（編）『マ  
ルセル・モースの世界』、pp. 181-212、平凡社。

桜井 国俊

2010 「環境問題から見た沖縄」、宮本憲一・川瀬光義（編）『沖縄論——平和・環境・  
自治の島へ』、pp.97-126、岩波書店。

桜井 徳太郎

1973 『沖縄のシャマニズム——民間巫女の生態と機能』、弘文堂。

櫻澤 誠

2010 「「沖縄戦」の戦後史——「軍隊の論理」と「住民の論理」のはざま」『立命館平  
和研究』11: 19-28。

2015 『沖縄現代史——米国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで』、中央公論新社。

佐々 淳行

- 2011 『菊の御紋章と火炎ビン——「ひめゆりの塔」「伊勢神宮」で襲われた今上天皇』、文芸春秋。

佐藤 壮広

- 2007 「巫者の平和学——沖縄の霊的感受性と「死をふまえた平和の知」、川村邦光 (編) 『憑依の近代とポリティクス』、pp. 179-195、青弓社。

泉水 英計

- 2010 「沖縄の地誌研究——占領期アメリカ人類学の再検討から」、坂野徹・慎蒼健 (編) 『帝国の視角／死角——〈昭和期〉日本の知とメディア』、pp. 147-176、青弓社。

嶋 津与志

- 1974 「沖縄戦はどう書かれたか——戦争伝説を生み出す土壌」『沖縄思潮』4: 35-53、沖縄思潮編集委員会。

- 1983 『沖縄戦を考える』、ひるぎ社。

下地 芳郎

- 2012 『沖縄観光進化論——大航海時代から大空海時代へ』、琉球書房。

新城 郁夫

- 2008a(編) 『攪乱する島——ジェンダー的視点』、社会評論社。

- 2008b 「攪乱する島——ジェンダー的視点」、新城郁夫 (編) 『攪乱する島——ジェンダー的視点』、pp. 9-24、社会評論社。

新城 郁夫・宋 連玉・宮城 公子・屋嘉比 収

- 2006 「被植民者の分断・連結・抵抗——新たな方法論と呼びかけのために」、中野敏男・屋嘉比収・波平恒男・李孝徳 (編) 『沖縄の占領と日本の復興——植民地主義はいかに継続したか』、pp. 143-175、青弓社。

塩月 亮子

- 2012 『沖縄シャーマニズムの近代——聖なる狂気のゆくえ』、森話社。

Stiegler, Bernard

- 2009(1994) 『技術と時間 1——エピメテウスの過失』、石田英敬監修・西兼志訳、法政大学出版局。

- 2010(1996) 『技術と時間 2——方向喪失』、石田英敬監修・西兼志訳、法政大学出版局。

- 2013(2001) 『技術と時間 3——映画の時間と〈難—存在〉の問題』、石田英敬監修・西兼志訳、法政大学出版局。

Sturken, Marita

- 2004(1996) 『アメリカという記憶——ベトナム戦争、エイズ、記念碑的表象』、岩崎稔・杉山茂・千田有紀・高橋明史・平山陽洋訳、未来社。

鈴木 謙介

- 2007 『ウェブ社会の思想——〈偏在する私〉をどう生きるか』、日本放送出版協会。

- 2013 『ウェブ社会のゆくえ——〈多孔化〉した現実のなかで』、NHK 出版。

多辺田 政広

- 1991 「沖縄のリゾート開発と自然保護」『公害研究』21(2): 17-25

旅の文化研究所 (編)

- 2011 『旅と観光の年表』、河出書房新社。
- 多田 治  
2004 『沖縄イメージの誕生——青い海のカルチュラル・スタディーズ』、東洋経済新報社。
- 2008 『沖縄イメージを旅する——柳田國男から移住ブームまで』、中央公論社。
- 平良 好利  
2012 『戦後沖縄と米軍基地——「受容」と「拒絶」のはざままで 1945～1972年』、法政大学出版局。
- 高橋 哲哉  
2012 『犠牲のシステム 福島・沖縄』、集英社。  
2015 『沖縄の米軍基地——「県外移設」を考える』、集英社。
- 高良 勉  
2012 「消費され 政治の渦に」、「時の眼—沖縄」実行委員会『復帰 40年の軌跡「時の眼—沖縄」 比嘉豊光・山城博明写真展 図録集』、pp. 65-66、琉球新報社。
- 田村 洋三  
2011(2006) 『ざわわ ざわわの沖縄戦』、光人社。
- 田中 雅一  
2015 「軍隊・性暴力・売春——復帰前後の沖縄を中心に」、田中雅一（編）『軍隊の文化人類学』、pp. 177-212、風響社。
- 田仲 康博  
2009 「琉球大学とアメリカニズム」、鳥山淳（編）『イモとハダシ——占領と現在』、pp. 37-70、社会評論社。  
2010 『風景の裂け目——沖縄、占領の今』、せりか書房。
- 田中丸 勝彦  
2002(1998) 「「英霊」の発見」、重信幸彦・福岡祐爾（編）『さまよえる英霊たち——国のみたま、家のほとけ』、pp. 13-49、柏書房。
- 寺前 秀一  
2009 「観光政策の意義と役割」、寺前秀一（編）『観光学全集第 9 巻 観光政策論』、pp. 1-57。
- 戸邊 秀明  
2010 「「方言論争」をたどりなおす——戦時下沖縄の文化・開発・主体性」、勝方=稲福恵子・前嵩西一馬（編）『沖縄学入門——空腹の作法』、pp. 25-42、昭和堂。
- 東京ひめゆり同窓会（編）  
1966 『東京ひめゆり同窓会 戦後二十周年記念誌』、東京ひめゆり同窓会。  
1975 『ひめゆり同窓会誌 東京支部 35周年記念全国版』、東京ひめゆり同窓会。
- 鳥山 淳  
2009a(編) 『イモとハダシ——占領と現在』、社会評論社。  
2009b 「占領と現実主義」、鳥山淳（編）『イモとハダシ——占領と現在』、pp. 71-107、社会評論社。  
2010 「1950年代の米軍基地問題をめぐって——日本と沖縄の関係を見ずえるために」、

勝方＝稲福恵子・前嵩西一馬(編) 『沖縄学入門——空腹の作法』、pp. 46-61、昭和堂。

2013 『沖縄／基地社会の起源と相克 1945-1956』、勁草書房。

2015 「沖縄の占領と米軍基地——沖縄戦から一九五〇年代末まで」、林博史(編) 『地域の中の軍隊6 大陸・南方膨張の拠点 九州・沖縄』、pp. 180-210、吉川弘文館。

豊田 純志

2004 「米軍上陸後の収容所」、読谷村史編集委員会(編) 『読谷村史 第五巻 資料編 4 戦時記録下巻』、pp. 265-332、読谷村役場。

上村 忠男(編)

2002 『沖縄の記憶／日本の歴史』、未来社。

上杉 和央

2006 「那覇から摩文仁へ——復帰前沖縄における「慰霊空間の中心」」『二十世紀研究』7: 29-52。

宇井 純

2005 「柔らかい技術の必要性」、新崎盛暉・比嘉政夫・家中茂(編) 『地域の自立 シマの力(上)』、pp. 52-67、コモンズ。

浦添市史編集委員会(編)

2009(1984) 『浦添市史 第五巻資料編 4 戦争体験記録(上・下)』、浦添市教育委員会。

内海 愛子

2007 「日本人の遺骨も放置されている」、内海愛子・上杉聰・福留範昭『遺骨の戦後——朝鮮人強制労働と日本』、pp. 34-54、岩波書店。

若林 千代

2009 「現代沖縄における「占領」をめぐって」、鳥山淳(編) 『イモとハダシ——占領と現在』、pp. 15-35、社会評論社。

湧上 元雄

2000 『沖縄民俗文化論——祭祀・信仰・御嶽』、榕樹書林。

ワトキンス文書刊行委員会(編)

1994 『沖縄戦後初期占領資料 第55巻』、緑林堂書店。

八重山戦争マラリア犠牲者追悼平和祈念誌編集委員会(編)

1997 『悲しみをのり越えて——八重山戦争マラリア犠牲者追悼平和祈念誌』、沖縄県生活福祉部援護課。

屋嘉比 収

2006 「重層する戦場と占領と復興」、中野敏男・屋嘉比収・波平恒男・李孝徳(編) 『沖縄の占領と日本の復興——植民地主義はいかに継続したか』、pp. 13-27、青弓社。

2008(編) 『友軍とガマ——沖縄戦の記憶』、社会評論社。

2009 『沖縄戦、米軍占領史を学びなおす——記憶をいかに継承するか』、世織書房。

屋嘉比 収・近藤 健一郎・新城 郁夫・藤澤 健一・鳥山 淳(編)

2008 『沖縄に向き合う——まなざしと方法』、社会評論社。

山田 潤治

- 2010 「〈脱周縁化〉する記憶——「ひめゆりの塔」の表象」『大正大學研究紀要』95: 154-172。

山口 誠

- 2007 『グアムと日本人——戦争を埋め立てた楽園』、岩波書店。  
2013 「戦争の記憶と観光——グアムに見る戦争観光の三類型」、福間良明・野上元・蘭信三・石原俊（編）『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』、pp. 367-388、勉誠出版。

山中 速人

- 1992 『イメージの〈楽園〉——観光ハワイの文化史』、筑摩書房。  
1993 『ハワイ』、岩波書店。

柳田 国男

- 2013(1945) 『先祖の話』、角川学芸出版。

矢内原 忠雄

- 1965(1957) 「世界・沖縄・琉球文学」、『矢内原忠雄全集 第23巻』、pp. 366-391、岩波書店。

読谷村史編集委員会（編）

- 2002 『読谷村史 第五巻 資料編4 戦時記録上巻』、読谷村役場。  
2004 『読谷村史 第五巻 資料編4 戦時記録下巻』、読谷村役場。

吉田 竹也

- 2009a 「宗教の再選択と経済の選択——バリ島のヒンドゥー・観光・テロ事件」、宮沢千尋（編）『社会変動と宗教の〈再選択〉——ポスト・コロニアル期の人類的研究』、pp. 33-62、風響社。  
2009b 「観光地の発展と構造的ポジショナリティ——ゆんぬの島の民族誌的研究」『島嶼研究』9: 1-22。  
2011a 「世界の夜明けのたそがれ——楽園観光地バリの明と暗」『アカデミア』人文・自然科学編新編1: 1-30、南山大学。  
2011b 「バリ島のエコツーリズムの逆説」『島嶼研究』11: 35-43。  
2012 「反観光論に向けてのプロレゴメナン」『アカデミア』人文・自然科学編3: 175-198。  
2013a 「シミュラクルと沈黙の絵画——バリ島の観光地ウブドの絵画をめぐって」『人類学研究所研究報告』1: 181-200、南山大学人類学研究所。  
2013b 『反楽園観光論——バリと沖縄の島嶼をめぐるメモワール』、人間社。  
2015a 「書評 東賢太郎・市野澤潤平・木村周平・飯田卓（編）『リスクの人類学——不確実な世界を生きる』」『年報人類学研究』5: 151-158、南山大学人類学研究所。  
2015b 「ギアツからヴェーバーへ——バリ宗教合理化論の再考」、日本文化人類学会第49回研究大会発表、2015年5月31日、於大阪国際交流センター。  
2016 「楽園観光地の構造的特徴——シミュラクル、脆弱性、観光地支配」『島嶼研究』12(1): 1-20。

吉田 裕

- 2005(1995) 『日本人の戦争観——戦後史のなかの変容』、岩波書店。

吉浜 巖（編）

- 1994 『久米島住民虐殺事件資料』、不二出版。
- 吉浜 忍  
2000 「沖縄戦後史にみる沖縄戦関係刊行物の傾向」『史料編集室紀要』25: 55-82、沖縄県教育委員会。(http://okinawa-repo.lib.u-ryukyu.ac.jp:8080/bitstream/okinawa/7942/3/No25p55.pdf) (2015年9月29日取得)
- 吉見 俊哉  
2007 『親米と反米——戦後日本の政治的無意識』、岩波書店。
- 吉本 秀子  
2015 『米国の沖縄占領と情報政策——軍国主義の矛盾とカモフラージュ』、春風社。
- 吉崎 誠二  
2013 『職業としての観光——沖縄ツーリスト 55年編』、芙蓉書房出版。
- 財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会 (編)  
2002 『ひめゆり平和祈念資料館——開館とその後の歩み』、財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会。  
2004 『続ひめゆり——女師・一高女沿革誌続編』、財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会。
- 財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会 (編)  
1989 『平成——沖縄県戦没者慰霊奉賛会 30年のあゆみ』、財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会。

#### 参考資料・ホームページ

- 環境省 HP > 国立公園 > 西表石垣国立公園 > 公園紹介 > 公園区域の概要 > 基礎情報  
http://www.env.go.jp/park/iriomote/intro/basis.html (2013年9月10日取得)
- 琉球政府関係写真資料 010 登録番号 0000041405 写真番号 002598 (1963年6月22日)、沖縄県公文書館。http://www.archives.pref.okinawa.jp/hpdata/DPA/HTML/GRI/R27/002598.html (2015年8月14日取得)
- 琉球政府関係写真資料 142 登録番号 0000041435 写真番号 039768 (1971年12月)、沖縄県公文書館。http://www.archives.pref.okinawa.jp/hpdata/DPA/HTML/GRI/R40/039768.html (2015年8月14日取得)
- 琉球政府関係写真資料 154 登録番号 0000041439 写真番号 043216 (1959年1月)、沖縄県公文書館。http://www.archives.pref.okinawa.jp/hpdata/DPA/HTML/GRI/R27/043216.html (2015年8月14日取得)
- 琉球政府関係写真資料 154 登録番号 0000041439 写真番号 043244 (1959年1月)、沖縄県公文書館。http://www.archives.pref.okinawa.jp/hpdata/DPA/HTML/GRI/R27/043244.html (2015年8月14日取得)
- 琉球政府関係写真資料 176 登録番号 0000041444 写真番号 049234 (1961年7月)、沖縄県公文書館。http://www.archives.pref.okinawa.jp/hpdata/DPA/HTML/GRI/R27/049234.html (2015年8月14日取得)
- 琉球政府公報 1957年第73号 (9月10日)、沖縄県公文書館。  
http://www.archives.pref.okinawa.jp/kouhou/PDF/ryukyu/1957-09-10-01.pdf

(2015年3月19日取得)

琉球政府公報 1958年第38号(5月13日)、沖縄県公文書館。

<http://www.archives.pref.okinawa.jp/kouhou/PDF/ryukyu/1958-05-13.pdf>

(2015年3月19日取得)

占領初期沖縄関係写真資料 陸軍 24 登録番号 0000013357 写真番号 340060(1950年3月30日)、沖縄県公文書館。 <http://www.archives.pref.okinawa.jp/hpdata/DPA/HTML/USA/U01/05-28-1.html> (2015年8月14日取得)

占領初期沖縄関係写真資料 陸軍 24 登録番号 0000013357 写真番号 340752(1945年8月9日)、沖縄県公文書館。 <http://www.archives.pref.okinawa.jp/hpdata/DPA/HTML/USA/U01/05-28-4.html> (2015年8月14日取得)

渡嘉敷村 HP > 集団自決について > 慶良間諸島の沖縄戦

<http://www.vill.tokashiki.okinawa.jp/wp-includes/pdf/jiketsu01.pdf> (2015年3月29日取得)

座間味村 HP > 座間味村平和之塔

<http://www.vill.zamami.okinawa.jp/info/peace.html> (2015年3月29日取得)

### **Keywords**

Okinawa Island, the ground battle of World War II, Dead-worship, Memorial Tourism, "Paradise" on earth